



# キッコーマン データブック 2016

キッコーマン株式会社

# 目次

目次	P 1
キッコーマン データブックについて	P 2

## マネジメント報告

キッコーマンの考える企業の社会的責任	P 3
グローバルビジョン2020	P 5
コーポレート・ガバナンス	P 6
コンプライアンス	P 9

## 環境報告

環境への取り組み	P15
環境マネジメント推進体制	P17
低炭素社会に向けて	P18
循環型社会に向けて	P21
自然共生社会に向けて	P23
適切な環境マネジメント	P27
環境会計	P30

## 社会性報告

お客様のために	P32
社員のために	P38
株主・投資家のために	P43
仕入先とともに	P45
地域社会の一員として	P47
東日本大震災復興支援活動	P51
スポーツを通じて	P53
キッコーマングループの食育活動	P55

GRI ガイドライン第4版(G4)内容索引	P57
キッコーマングループ 主な関係会社一覧	P63

## キッコーマン データブックについて

キッコーマン データブックでは、キッコーマングループが取り組んでいる**マネジメント、環境、社会**に関する活動内容や実績を紹介しています。

### ① マネジメント

キッコーマングループの経営体制や基本的な考え方等。

### ② 環境

環境保全のための考え方や活動実績等。

### ③ 社会

キッコーマングループに関係するさまざまな関係者（ステークホルダー）との取り組み等。

当社ウェブサイトからもキッコーマングループに関する情報をご覧ください。

<https://www.kikkoman.com/jp/>

【編集方針】キッコーマングループは、当社グループの基本的な考え方や社会・環境面での活動を記載した「キッコーマングループ 社会・環境報告書（社会・環境報告書）」の発行を 2006 年度に開始しました。2016 年度より、社会・環境報告書を「キッコーマン データブック」へと改編し、企業の社会的責任に関わる活動実績や数値等に関する年次報告を中心とした内容へと刷新しました。報告内容の評価、内容特定、および優先順位付けは、キッコーマン㈱に設置された企業の社会的責任推進委員会 事務局が中心となって行っています。

【報告対象組織】本報告書は、原則としてキッコーマングループ(持株会社であるキッコーマン株式会社および連結子会社・持分法適用会社 計 70 社〈2016 年 3 月現在〉)を報告対象としています。本報告書の文中では、キッコーマングループを「キッコーマングループ」、「グループ」または「当社グループ」、キッコーマン株式会社を「キッコーマン㈱」または「当社」、キッコーマン株式会社、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービスの 4 社での活動を「キッコーマン」として区別して表記しています。それ以外は具体的な対象会社・対象部署を明示しています。報告書内のグループ会社略称については、巻末「キッコーマングループ 主な関係会社一覧」をご覧ください。

【報告対象期間】2015 年 4 月～2016 年 3 月 ※一部に対象期間以外の報告を含む場合があります。

【発行年月】2016 年 10 月 前回発行：2015 年 7 月

【見通しに関する注意事項】本報告書には、キッコーマングループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づく将来予測が含まれています。将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定あるいは判断です。諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

【お問い合わせ先】

キッコーマン株式会社

〒105-8428 東京都港区西新橋 2-1-1

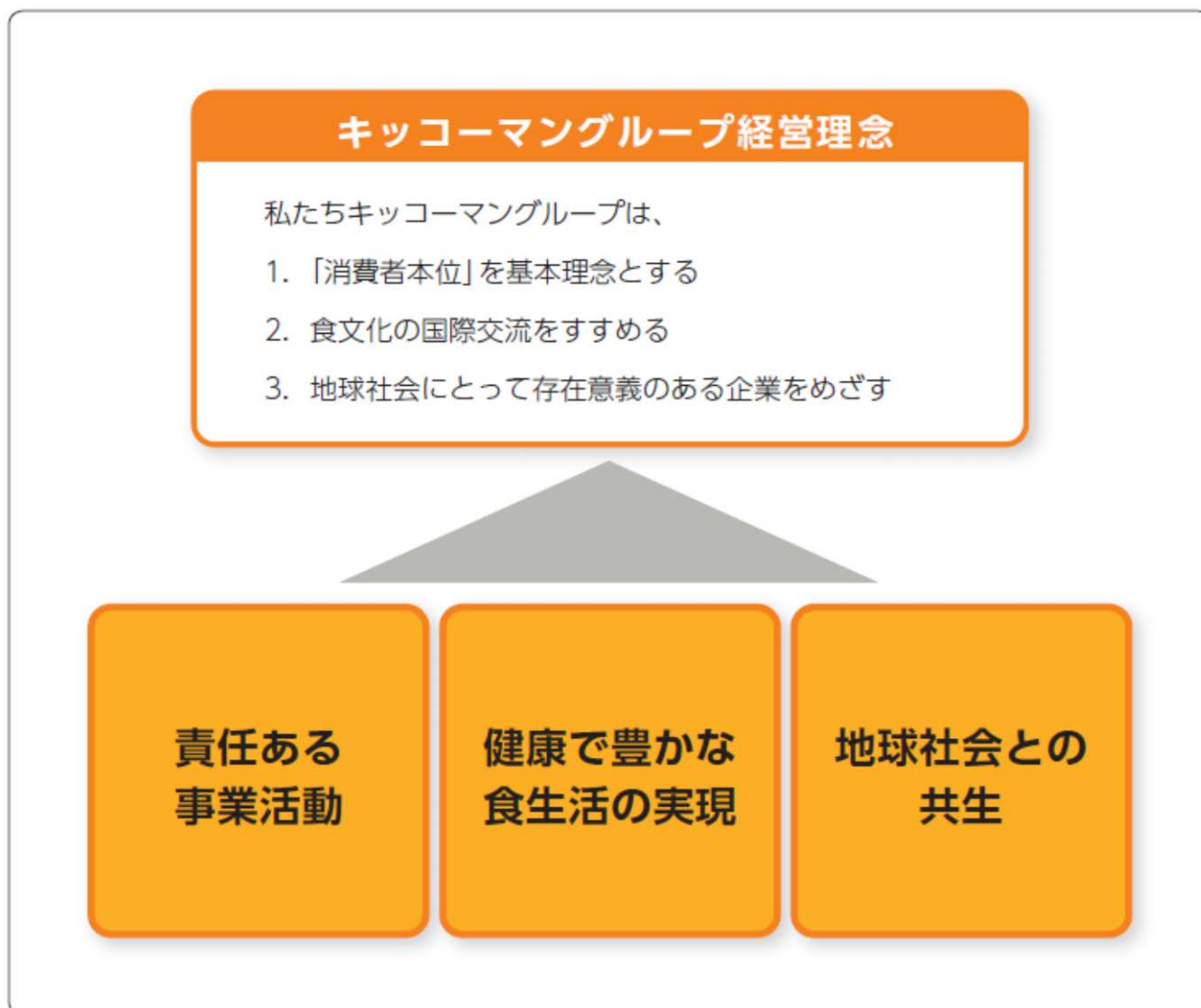
電話番号 03-5521-5131

## キッコーマンの考える企業の社会的責任

私たちは、創立当初から社会とのつながりを大切にしてきました。その姿勢はキッコーマングループの経営理念に受け継がれています。さまざまな商品やサービスを 100 カ国以上のお客様にお届けするようになったいま、私たちが果たすべき責任はますます大きくなっていきます。世界中の人々に“キッコーマンがあってよかった”と思われる存在であるため、私たちは経営理念を実践するための取り組みをすす

めています。その基本となるのは、日々の事業活動をしっかりと誠実にやり、商品やサービスを通じて健康で豊かな食生活の実現に貢献することです。そのうえで、キッコーマンらしい活動を通じて社会に貢献し、社会の公器としての責任を果たすことをめざしています。こうした活動を一つひとつ積み重ねること、それが私たちの考える企業の社会的責任です。

### キッコーマン企業の社会的責任体系図



## テーマ

### 責任ある事業活動

#### 公器としての企業の基本

法令のみならず社会規範やマナーを守るとともに、環境との調和を果たし、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応える責任ある事業活動を行います。

## 重点課題

- コンプライアンスの徹底
- コーポレート・ガバナンスの強化
- ステークホルダーとの対話と相互理解
- 環境との調和
- 人材の育成と働きがいの向上

### 健康で豊かな食生活の実現

#### 食品企業としての基本的機能

新しい価値を創造する研究や商品開発をすすめるとともに、高い品質と安全性を追求した商品やサービスを安定的にお届けします。また、世界各地の食文化との融合を通じて、新しい食生活を提案します。

- 新しい価値を有する商品とサービスの提供
- より高い品質と安全性の追求
- 商品・サービスの安定的な供給
- 健康に配慮した新しい食生活の提案

### 地球社会との共生

#### キッコーマンらしい取り組み

「食と健康」の分野を中心にキッコーマンらしい活動をすすめることで、地球社会の持続的な発展に寄与します。

- 日本の食文化の継承と発信
- 世界の食文化の交流推進
- 食育活動の推進
- 「食と健康」の分野を中心にした社会貢献活動

# グローバルビジョン2020

2008年4月、キッコーマンはグループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定しました。グローバルビジョン2020では、2020年を目標とするキッコーマングループの「目指す姿」、そのための「基本戦略」を定めています。

キッコーマングループでは、グローバルビジョン2020の中で企業の社会的責任を「企業価値の源泉」としてとらえています。社会の公器としての責任を果たしていくことで社会によりよい影響をおよぼし、「キッコーマングループがいてくれてよかった」と世界中の人々に思っていただけのような企業をめざします。

## グローバルビジョン2020 目指す姿

### 1. キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする

世界中へしょうゆを広め、各地の食文化と融合させることで、新しいおいしさ(価値)を創造していく

### 2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる

しょうゆの醸造および販売で培った技術・ノウハウを活かし、食を通じて人々が健康的な生活を送ることができるよう支援する

### 3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

キッコーマンという会社がいつまでも世の中にあってほしいと思われる企業であり続ける

## グローバルビジョン2020 概念図



# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス体制

キックマン(株)は、監査役設置会社の形態を採用しています。業務監査権限を有する監査役と取締役が出席する取締役会が、当社の最高ガバナンス組織として「経営の透明性の向上」、「経営責任の明確化」、「スピーディな意思決定」、「経営監視機能の強化」をめざして、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化しています。

2001年3月、執行役員制度を導入して執行役員に業務執行の権限を委譲しました。経営責任を明確にするとともに意思決定および業務執行のスピードアップを図りました。

2009年10月、グループの経営体制を持株会社制に移行しました。持株会社が定めるグループ経営戦略のもとに、各事業会社がそれぞれの権限と責任において価値創造力を強化していくことにより、グループ全体の企業価値の最大化に努めています。

取締役の選任、独立性や報酬等に関する方針・手続等については、キックマン(株)コーポレート・ガバナンス報告書に掲載しています。

URL: <https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/governance.html>

### 企業の社会的責任推進におけるキックマン(株)取締役会の役割

長期的な企業価値の増大を実現するため、キックマン(株)取締役会は環境や社会的な側面での課題への対応を含むさまざまな役割を担っています。キックマングループ行動規範(本報告書の9ページ参照)は、取締役会での決議を経て制定されました。また、全ての取締役と監査役は、行動規範の順守を誓う誓約書を毎年提出しています。

2015年度、キックマン(株)取締役会は、企業の社会的責任調査(本報告書の11ページ参照)についての報告を受けました。また、環境や社会等の側面を含むリスク評価の見直しを実施しました。

### 社外取締役と社外監査役の選任

キックマン(株)では、2002年6月から社外取締役を選任するとともに、指名委員会および報酬委員会を設置し、経営の透明性を向上させ、経営の監視機能の強化を図っています。2015年度は、取締役11名のうち社外取締役を3名、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しました。

社外取締役および社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づく客観的な視点での経営監視の強化を担っています。加えて、社外取締役が指名委員会および報酬委員会に参画することにより経営の透明性向上を図っています。

#### 【社外取締役】

福井 俊彦氏	キヤノングローバル 戦略研究所理事長
尾崎 護氏	矢崎総業(株)顧問
井口 武雄氏	三井住友海上火災保険(株) シニアアドバイザー

#### 【社外監査役】

高後 元彦氏	紀尾井坂テームス法律 特許事務所
梶川 融氏	太陽 ASG 有限責任監査法人 総括代表社員(CEO)

## グループ会社でのガバナンス強化の取り組み

キッコーマングループでは、社内決裁基準である「意思決定ガイドライン」を整備しています。同ガイドラインに則った決裁を徹底することにより、持株会社各部門およびグループ会社での適正な意思決定を行っています。

また、「関係会社管理規程」を制定し、グループ各社の適法性、倫理性および財務報告の信頼性を確保しています。同規程に基づいてキッコーマン(株)取締役および執行役員を担当役員として定め、グループ各社が適切な意思決定を行うよう指導・管理しています。加えて、「CEO 報告会」という会議体を通して、担当役員またはグループ会社社長が経営報告を CEO に行い、指示を受ける体制を整えています。

## 内部統制システムの整備

キッコーマングループでは、業務の適正を確保するための内部統制システムの確立を重要な課題と考えており、グループとして業務の有効性・効率性を保ち、法令等を順守する体制の強化をすすめています。

キッコーマン(株)は、2006 年 5 月に取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」を適宜改定し、内部統制システムの強化を図っています。2015 年 5 月 1 日からの改正会社法施行にともない、キッコーマン(株)では「内部統制システム構築に関する基本方針」の大幅改定を行いました。また、その運用状況を報告しています。

また、2008 年 4 月から適用が開始された金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、2008 年 11 月に内部統制委員会、内部統制部を設置するとともに、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を制定し、財務報告に関する内部統制を強化する体制を構築しました。

## キッコーマン・パフォーマンス・インデックス

キッコーマン(株)は、2002 年に当社独自の評価指標である「キッコーマン・パフォーマンス・インデックス (KPI)」を導入し、その後も改良を加えながら対象をグループに広げて運営しています。KPI は全ての項目を足すと 100 点になるように目標が設定され、半期毎に進捗を確認しています。また、その結果はキッコーマン(株) 執行役員以上の賞与と連動する仕組みとなっています。

KPIは主要 7 項目から成り、売上高等の財務分野を中心に、CO<sub>2</sub>排出量削減や安全衛生の基準等の非財務の項目も含まれています。グループ会社の業態は多岐にわたるため、どの項目を入れるかは各社の業態に応じて定められる仕組みになっています。また、グループ会社が自社にとって重要と考える個別指標を加えることで、それぞれの会社の経営課題を反映できるようにしています。加えて、会社単位の目標だけではなく、部門単位でもKPIを設定することで、会社の目標と部門の目標が連動するように図っています。こうした制度設計により、KPIをグループ会社間の競争ではなく、各社の目標達成に向けたモチベーション向上につなげています。また、KPIの主要項目の内容を通じて、財務・非財務の両面での経営課題の優先順位を効果的にグループ会社に伝えることをめざしています。

●キッコーマン・パフォーマンス・インデックス（イメージ）

評価項目	グループ会社の業態			
	販売および製造	製造	販売	卸売
総資産回転率	●	●	●	●
経常利益	●	●	●	●
売上高	●	●	●	●
環境	●	●		
品質		●		
安全衛生		●		
個別指標	●	●	●	●
合計	100	100	100	100

# コンプライアンス

## キッコーマングループ行動規範

「キッコーマングループ行動規範」は、「安全の確保と地球環境との共生」、「公正かつ自由な競争による事業活動」、「企業情報の開示とコミュニケーションの促進」、「人権の尊重と明るい職場環境づくり」、「国内外の法令、規則の順守と社会秩序の維持」、「積極的な社会貢献活動」の 6 項目からなり、倫理観と使命感を持って業務を遂行し社会の発展に貢献することを宣言しています。また、日本語版に加えて、英語、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、イタリア語、ポルトガル語版を作成し、国内外グループ各社での周知徹底を図っています。

### 行動規範誓約書の提出

キッコーマンの執行役員や管理職層の全社員、国内外グループ会社の社長等には、毎年 1 回、「キッコーマングループ行動規範」の順守を誓う誓約書の提出を義務づけ、グループ全体で企業倫理と順法精神に則った行動の実践に努めています。2015 年度にはキッコーマンの執行役員、所属長、管理職層以上の全社員の 528 名、国内外グループ会社の社長 60 名、国内外グループ会社の幹部社員がこの誓約書に署名しました。

#### 【対象範囲】

国内：キッコーマン(株)、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービス、キッコーマンバイオケミファ、日本デルモンテ、マンズワイン、JFC ジャパン、平成食品工業、江戸川食品、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、埼玉キッコーマン、テラヴェール、宝醬油、キッコーマンソイフーズ、総武物流、総武サービスセンター、キッコーマン・マーケティングセンター、キッコーマンレストラン、日本醤油工業、キッコーマンニュートリケア・ジャパン、日本デルモンテアグリ

海外：KFI、KSU、JFC、KFE、KTE、JFCEU、KSP、KAP ほか

## 企業倫理委員会と内部通報体制

### キッコーマングループ企業倫理委員会

キッコーマングループでは、「キッコーマングループ企業倫理委員会」を設置し、「キッコーマングループ行動規範」を実践していくための取り組みをすすめています。

同委員会は、弁護士等社外有識者 2 名とキッコーマン(株)の取締役・執行役員等を含む計 6 名で構成され、コンプライアンスに関わる施策全般の検討・実施を担っています。2015 年度には委員会を合計 12 回開催しました。また、上期にキッコーマン(株)CEO と企業倫理委員会委員との情報交換を行うとともに、上期下期各 1 回、常勤監査役と企業倫理委員会委員との情報交換を行いました。

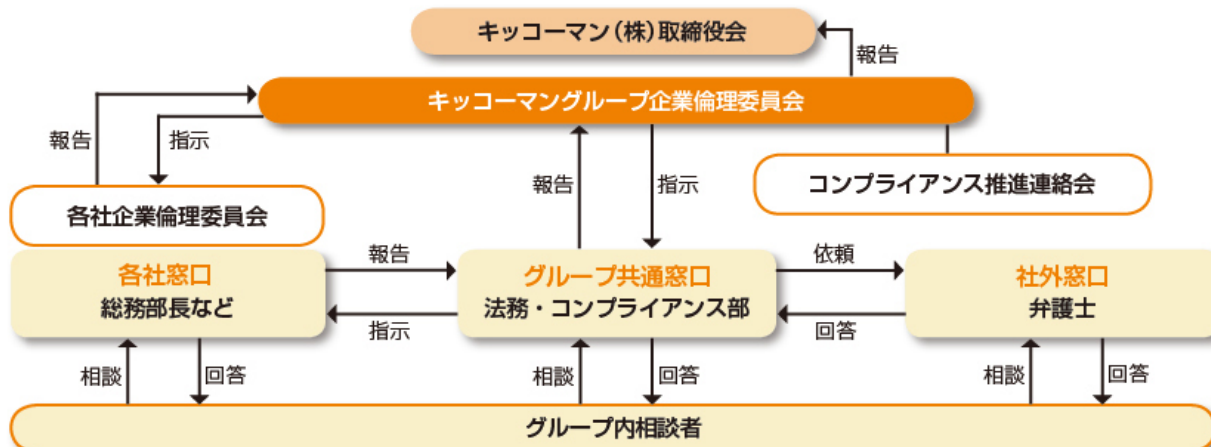
企業倫理委員会では、隔年で派遣社員等も含めた国内グループ会社の全社員を対象として、行動規範やグループ企業倫理ホットラインの認知度や、コンプライアンス上の問題の有無を問う「企業倫理アンケート」を実施し、各社のコンプライアンスの状況把握、個別案件への対応を行っています。2014 年度および 2016 年度にアンケートを実施しました。

## グループ企業倫理ホットライン

キッコーマングループでは、内部通報窓口として「グループ企業倫理ホットライン」を設置し、国内グループ全体で利用できる体制をとっています。窓口の利用については、各社社内通達やグループ報、各種研修会を通じて繰り返し社員に告知しています。窓口を利用できる対象者を、2007年度以降はパート社員や派遣社員等に、2009年10月に持株会社制に移行してからは国内グループ会社社員全体に拡大し、制度の充実を図りました。

「グループ企業倫理ホットライン」には、社外窓口(弁護士)とグループ共通窓口(キッコーマン(株) 法務・コンプライアンス部内)および必要に応じ各社社内窓口があり、専用の電話・ファックス・eメールのほか、郵便局に設置した私書箱を通じて通報や相談を受け付けています。これらの窓口に通報があった場合は、社内調査を実施し対策を講じたうえで、結果を通報者にフィードバックしています。なお、相談や通報をしたことで情報提供者に不利益が生じないよう、「企業倫理委員会規則」に情報提供者の保護を明記し、これを順守しています。2015年度には、「グループ企業倫理ホットライン」に30件の通報・相談があり、解決を図りました。

### ●グループ企業倫理ホットライン体制



## コンプライアンス推進に向けた施策

### コンプライアンス調査

キッコーマングループでは、キッコーマン(株)監査部による定期的な監査とキッコーマン(株)法務・コンプライアンス部による日常的な指導に加え、法務担当役員等による海外グループ会社を対象としたコンプライアンス状況視察も実施しています。2015年度はKFI、KMP、CLLを訪問しました。2016年度も引き続き国内外のグループ会社を巡回する等、現場に根ざした啓発活動を行い、グループコンプライアンスの一層の強化を図ります。

### グループコンプライアンス推進連絡会

グループ会社数の増加および業種の多様化にともなってグループ各社の課題に対応したコンプライアンス強化が重要になる中、コンプライアンス意識の現場までの浸透を目的として、2011年より国内グループ各社から「コンプライアンス推進委員」を任命しています。

「コンプライアンス推進委員」はグループ企業倫理委員会事務局(キッコーマン㈱ 法務・コンプライアンス部)が主催する「グループコンプライアンス推進連絡会」に参加し、コンプライアンス教育プログラムの検討・作成や、法令等の理解を深める研修受講のほか、グループ内でのコンプライアンス活動の好事例の情報共有等を行っており、各種施策を各社の現場まで浸透させる役割を果たしています。

### 国連グローバル・コンパクト(UNGC)セルフアセスメント・ツールの実施

2012 年度、キッコーマングループでは UNGC セルフアセスメント・ツールを使った自己評価調査を実施しました。UNGC セルフアセスメント・ツールとは、デンマークの諸機関が作成し、UNGC 本部がウェブサイトで公開している自己評価ツールで、UNGC 10 原則に基づいた 45 の項目および付随指標に回答することで、自社の UNGC 推進状況を確認するものです。

自己評価調査の結果を踏まえ、取引先(サプライヤー)との取り組み強化を実施する施策として 2013 年度に「キッコーマングループ取引方針」を制定しました。2014 年度には、「キッコーマングループ取引方針」を取引先に展開しました。詳しくは、本報告書 46 ページをご覧ください。国連グローバル・コンパクト・セルフアセスメントツール URL アドレス：

<http://www.globalcompactselfassessment.org/>

#### 【対象範囲】

国内：キッコーマンバイオケミファ、日本デルモンテ、キッコーマンソイフーズ、ヒゲタ醤油、マンズワイン、総武物流、宝醤油

海外：KFI、KSU、JFC、KFE、KTE、JFCEU、KAP ほか

### 企業の社会的責任調査の実施

キッコーマングループでは、コンプライアンス状況等の網羅的な把握と改善を目的として「コンプライアンス調査」を 2010 年度から 2013 年度まで実施しました。2014 年度より、UNGC セルフアセスメント・ツールの結果等を踏まえて社会的な関心の高い項目を追加し、「コンプライアンス調査」の内容をより拡充させた「企業の社会的責任調査」を実施しています。

2015 年度の「企業の社会的責任調査」では、キッコーマン企業の社会的責任体系図に基づいて、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ステークホルダー、環境、人材、商品、品質、安定供給、食提案、食文化の継承、食文化の国際交流、食育、社会貢献の調査大分類の下に合計 119 項目の質問を設け、対象グループ会社の状況を確認しました。結果はキッコーマン㈱取締役会で報告するとともに、フォローアップを実施しました。

#### 【対象範囲】

キッコーマン㈱、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービス、キッコーマンバイオケミファ、日本デルモンテ、マンズワイン、JFC ジャパン、平成食品工業、江戸川食品、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、埼玉キッコーマン、テラヴェール、宝醤油、キッコーマンソイフーズ、日本デルモンテアグリ、総武物流、総武サービスセンター、キッコーマン・マーケティングセンター、キッコーマンレストラン、日本醤油工業、キッコーマンニュートリケア・ジャパン、ヒゲタ醤油

## コンプライアンス教育・啓発活動

キッコーマングループでは、「キッコーマングループ行動規範」に沿って企業倫理の周知徹底を図るため、所属長や新任管理職を対象とした研修会等でコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時等のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。また、キッコーマン(株)法務・コンプライアンス部がグループ会社を訪問し、コンプライアンス研修を実施しています。2015年度には国内15社、海外3社の役員・社員を対象として32回のコンプライアンス研修を実施しました。また2015年度の「コンプライアンス強化月間」では、国内23社の各職場で、ケーススタディによるコンプライアンス自主研修を実施しました。

## コンプライアンス・ハンドブック

キッコーマングループでは、グループにおけるコンプライアンス意識の定着をより確かなものとするために「キッコーマングループコンプライアンス・ハンドブック」を2011年10月に制作し、国内グループ会社社員に配布しました。

本冊子では、行動規範を元にしたコンプライアンス違反につながる具体的な事例を取り上げています。身近な例を挙げることで問題意識を醸成するとともに、職場での実践につなげています。



コンプライアンス・ハンドブック

## 適切な納税に対する取り組み

キッコーマングループでは、企業市民としての責任を果たし、社会の健全な発展に貢献するためには、事業を行う国や地域で適切な納税を行うことは重要な意味を持つと認識しています。この考えに基づき、私たちは事業を行う国や地域における納税に関する法令およびその精神を順守しています。

## 事業のグローバル化にともなう取り組み

キッコーマングループの事業がグローバル化するにつれて、異なった国や地域に所在するグループ会社間の取引も増えています。そうした際に発生する移転価格について、キッコーマングループでは必要に応じて各国の税務当局等と協議を行っています。グループの事業を正確に伝えるとともに、公正性を重視した姿勢で情報交換を行い、適切な納税に向けた取り組みをすすめています。納税に関する重要な案件については、取締役会への報告をCFOから適宜行い、取締役会からの指示を受けられる体制を整えています。また、グループでは、事業所の所在国以外にある租税回避地(タックスヘイブン)の計画的な使用は行っていません。

## 法人税等に関する情報開示

キッコーマングループの法人税等の情報はウェブサイト(※)で公開しています。2015年度のグループ売上高408,372百万円に対して、法人税等合計は10,087百万円でした。また、法定実効税率は32.9%でした。

(※) ファクトブック(日本語) :

<https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/factbook.html>

Annual Report(英語) :

<http://www.kikkoman.com/finance/library/annual/index.shtml>

## 腐敗行為防止への取り組み

キッコーマングループは、「キッコーマングループ行動規範」に則り、贈収賄や汚職等の腐敗行為を容認しない姿勢で臨んでいます。また、キッコーマンは 2001 年に国連グローバル・コンパクトに署名し、2004 年に腐敗防止原則が追加されて以降は、腐敗防止原則を含む 10 原則の指示を表明してきました。近年、米国連邦海外腐敗行為防止法(US FCPA)や英国贈収賄法(UK Bribery Act 2010)をはじめとして世界的に腐敗行為防止の取り組みが強化される中、キッコーマングループでは腐敗行為防止をより一層強化する取り組みをすすめています。

### 「キッコーマングループ行動規範」における腐敗行為防止の表明

キッコーマングループは、2002 年 8 月に「キッコーマングループ行動規範」をキッコーマン(株)取締役会による承認のもとに制定しました。「キッコーマングループ行動規範」の 6 項目のうち、第 5 項目のタイトルを「国内外の法令、規則の順守と社会秩序の維持」とし、その項目中にて腐敗行為防止の理念を表明しています。また、キッコーマンの執行役員、所属長、管理職層以上の全社員とグループ会社の社長、幹部社員には、毎年 1 回、「キッコーマングループ行動規範」の順守を誓う誓約書の提出を義務づけています。詳しくは本報告書 9 ページをご覧ください。

### 腐敗行為防止に向けた社内コミュニケーションと研修

キッコーマングループでは、腐敗行為防止に対する経営の姿勢を社員に伝えるため、CEO による腐敗行為防止を含む法令順守徹底のメッセージを、経営幹部が集まる会議や社内コミュニケーション媒体で発信しています。また、国内外グループ各社で「キッコーマングループ行動規範」の読み上げ等を実施し、社内への浸透を図っています。加えて、法務・コンプライアンス担当役員等によるコンプライアンス状況視察を毎年実施し、現場に根ざした啓発活動を行っています。

### 腐敗行為防止に関するリスク評価

2012 年度に、キッコーマングループでは国連グローバル・コンパクト・セルフアセスメント・ツールを使った腐敗行為を含む自己評価を実施しました。2015 年度には自社の評価基準を用いた「企業の社会的責任調査」を実施し、対象となるグループ会社の腐敗行為防止の実施状況を調査しました。また、贈収賄リスクが危惧される一部地域での事業については、具体的な施策の確認やフォローアップを行いました。

### 「キッコーマングループ企業倫理委員会」を通じた取り組み

キッコーマングループは、弁護士等社外有識者 2 名とキッコーマン(株)の取締役・執行役員等を含む計 6 名が参加する「キッコーマングループ企業倫理委員会」を設置し、「キッコーマングループ行動規範」の順守等に努めています。同委員会は、腐敗行為を含むコンプライアンスに関する事項について、キッコーマン(株)代表取締役、取締役会、および監査役会に報告を行い、必要に応じて指示を受けられる体制を整備しています。詳しくは本報告書 9 ページをご覧ください。

## 内部通報窓口

キッコーマングループでは、国内グループ全体からの相談を受け付ける内部通報窓口として「グループ企業倫理ホットライン」を設けています。海外についても、主要会社には内部通報窓口の設置を行っています。「企業倫理委員会規則」に基づき、腐敗行為を含むさまざまな案件について、内部通報窓口にて情報提供者の保護を図るため、希望に応じて匿名で通報・相談できる体制を整えています。詳しくは本報告書 10 ページをご覧ください。

## 取引先との取り組み

キッコーマングループでは、取引に関するグループの考え方や理念・方針について業務委託先を含む取引先に伝えるため、2013 年度に「キッコーマングループ取引方針（取引方針）」を定めました。取引先へ取引方針を説明する際には、腐敗行為防止を含む国連グローバル・コンパクトの原則およびキッコーマングループの腐敗行為防止に対する姿勢を説明しています。また、取引先に依頼する重点項目には「商取引」として、「不当な贈答・接待の禁止」等の腐敗行為防止に関する項目を挙げています。詳しくは本報告書 46 ページをご覧ください。

## 腐敗行為および反競争的行為に関する違反事例と実施した措置

2015 年度、キッコーマングループでは腐敗行為および反競争的行為に関する違反事例はありませんでした。また、当該行為に関する内部通報もありませんでした。このため、違反に対する措置は取られませんでした。

# 環境への取り組み

---

## キッコーマングループの基本的な考え方

キッコーマングループは、おいしい記憶は豊かな自然からもたらされると考えています。大豆、小麦、野菜、果物、塩、麹菌や酵母、乳酸菌、そして水。私たちの商品が原材料とする自然の恵み一つひとつには、自然の力が凝縮されています。自然が健康であり、その力が十分に発揮できる環境こそが『おいしい記憶をつくりたい』の原点です。豊かな自然は、キッコーマングループが世界中の食文化を通しておいしさをお届けするための基盤です。そして、豊かで楽しい食を支える食の自然環境を守ることが、キッコーマングループ環境保全活動の基本姿勢です。

## 環境憲章

---

### 環境理念

キッコーマングループは、  
自然のいとなみを尊重し、  
環境と調和のとれた企業活動を通して、  
ゆとりある社会の実現に貢献します。

#### 【環境理念の解説】

##### 1. 「自然のいとなみ」とは

自然の循環の中に無理なく組み込まれて人が生きていくことです。

##### 2. 「環境と調和のとれた企業活動」とは

地球環境に出来るだけ負担をかけない生産手段や流通手段を改善・開発し企業活動を行うことです。

##### 3. 「ゆとりある社会」とは

健全な地球環境の中で個人を尊重し精神的な豊かさに価値を認める社会のことです。

### 行動指針

わたくしたちは、環境理念の実現をめざし、創意と工夫を尽くして、力強く行動します。

1. 全ての仕事(開発、調達、生産、販売及び支援)で、一人ひとりが、持ち場持ち場で環境との調和に努力します。
2. 法令はもとより、自主基準を設定しこれを守ります。
3. 地域の環境保全活動に、社会の一員として積極的に参加します。
4. 環境について学び、理解を深めます。
5. グローバルな視点で考え、行動します。

## 中期環境方針

キッコーマングループでは、2015～2017 年度の中期環境方針を以下の通り定めました。

項目	テーマ
低炭素社会に向けて	原料生産調達に伴うCO <sub>2</sub> の削減
	製造に伴うCO <sub>2</sub> の削減
	物流に伴うCO <sub>2</sub> の削減
循環型社会に向けて	製品・仕掛品での廃棄削減
	廃棄物の削減
	容器・包装における環境負荷の低減
自然共生社会に向けて	原料調達における環境アセスメント強化
	水環境の保全
	水使用量の削減
適切な環境マネジメント	地域との共生
	環境リスクへの対応
	環境マネジメントシステムの継続的改善

### 『食の自然環境を守る』2つの方向

キッコーマングループは、『食の自然環境』を守るため、二つの方向で行動を起こします。

1. 具体的な目標を定め、環境保全活動を実践します。
2. 環境保全活動の重要性を広く訴え、大きな参加の輪を育てます。

### 『食の自然環境を守る』実践活動

実践活動の目標を、具体的に3つに定めます。

1. 食の環境を地球温暖化から守るため、低炭素社会を目指します。
2. 食資源を有効に活用するため、循環型社会を目指します。
3. 食環境の根源を守るため、自然共生社会を目指します。

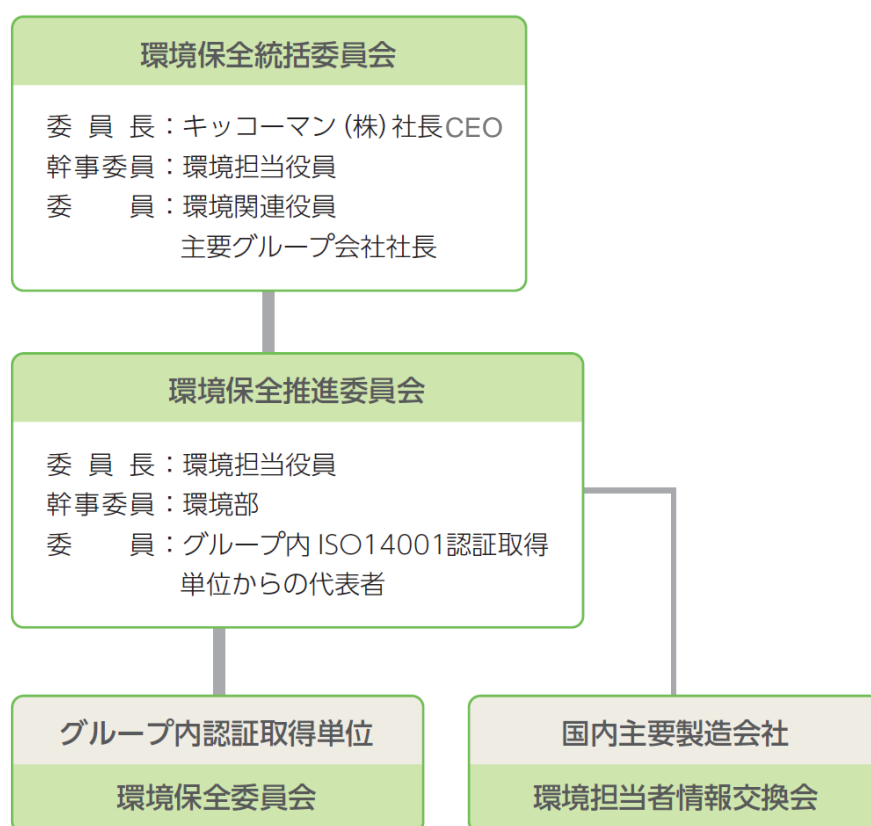
## 環境マネジメント推進体制

キッコーマングループでは、グループ全体の環境保全に関する最高意思決定機関として「環境保全統括委員会」を設置しています。委員長はキッコーマン(株)の代表取締役社長 CEO が務め、グループの中長期環境方針の策定、推進、管理などを行っています。

「環境保全統括委員会」のもとで、グループ各社の経営層や環境管理責任者などで構成される「環境保全推進委員会」が、グループ全体の視点で環境保全活動を管理・指導しています。

具体的な活動は、グループの各現場に設けられた「環境保全委員会」が中心となっており、グループで共有、活用すべき情報や技術は、主要会社間に設置された「環境担当者情報交換会」を通して共有化しています。

### 環境マネジメント推進体制図



キッコーマングループの各社は「環境保全推進委員会」の管理・指導のもと、さまざまな環境保全活動を展開し、成果をあげてきました。2016年度以降も新しい目標を設定し、環境と調和のとれた企業活動を行っていきます。

### 環境保全活動事例集

環境保全活動についての具体的な施策や過去の取り組みについては、当社ウェブサイトで公開している「環境保全活動事例集」をご覧ください。

<https://www.kikkoman.com/jp/csr/environment/case.html>

## 低炭素社会に向けて

### CO<sub>2</sub>の削減

キッコーマングループでは、全ての工場や事業所で地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の排出量を低減するための活動をすすめています。2012～2014 年度の中期環境方針 2012-2014 では、CO<sub>2</sub>の削減について下記の目標を定めました。

- ①国内主要会社のCO<sub>2</sub>総排出量を 2014 年度までに 2005 年度比で 17%以上削減する。
- ②国内主要会社および海外主要製造会社のCO<sub>2</sub>排出原単位を前年比 1%以上削減する。

2014 年度の国内主要会社のCO<sub>2</sub>総排出量は 113,458t-CO<sub>2</sub>と、2005 年度(144,976t-CO<sub>2</sub>)比で 31,518t-CO<sub>2</sub>(21.7%)削減し、目標を達成しました。また、国内主要会社および海外主要製造会社のCO<sub>2</sub>排出原単位は 0.156t-CO<sub>2</sub>/tと、前年度(0.161t-CO<sub>2</sub>/t)比 0.005t-CO<sub>2</sub>/t(3.1%)削減し、目標を達成しました。こうした過去の活動目標と活動実績に基づき、2015～2017 年度を期間とする中期環境方針 2015-2017 を新たに定めました。

#### 【目標】

##### 目標 1) 製造に伴うCO<sub>2</sub>の削減

- ①国内生産部門のCO<sub>2</sub>排出原単位※を 2017 年度までに 2005 年度比で 20%以上削減する。
- ②海外主要生産部門のCO<sub>2</sub>排出原単位※を 2017 年度までに 2014 年度比で 3%以上削減する。
- ③国内営業・間接部門のCO<sub>2</sub>排出量を毎年、前年度比 1%以上削減する。

※これまでの中長期環境方針 2012-2014 では、「包装材(重量)を含めた製造量(t)」を用いてCO<sub>2</sub>排出原単位を算出していましたが、新・中期環境方針 2015-2017 では「包装材(重量)を含まない製造量(t)」を用いてCO<sub>2</sub>排出原単位を算出する方法に変更しています。

#### 【対象範囲】

##### 目標 1) 製造に伴うCO<sub>2</sub>の削減

- ①国内生産部門のCO<sub>2</sub>排出原単位削減：

キッコーマン食品(野田工場(千葉県)、高砂工場(兵庫県))、北海道キッコーマン、流山キッコーマン(千葉県)、平成食品工業(本社工場(千葉県)、中野台工場(千葉県)、西日本工場(兵庫県))、江戸川食品(千葉県)、埼玉キッコーマン、日本デルモンテ(群馬工場、長野工場)、マンズワイン(勝沼ワイナリー(山梨県)、小諸ワイナリー(長野県))、キッコーマンバイオケミファ(江戸川プラント(千葉県)、鴨川プラント(千葉県))、キッコーマンソイフーズ(埼玉工場、岐阜工場、茨城工場)、宝醬油(銚子工場(千葉県))の 19 工場(国内生産部門)

- ②海外主要生産部門のCO<sub>2</sub>排出原単位削減：

KFI(ウィスコンシン工場(アメリカ)、カリフォルニア工場(アメリカ))、KSP(シンガポール)、KFE(オランダ)の 4 工場(海外主要生産部門)

- ③国内営業・間接部門のCO<sub>2</sub>排出量削減：

キッコーマン(株)、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービス、日本デルモンテアグリ、キッコーマンデイリーの 6 社の営業・間接部門

## 【施策】

### 目標 1) 製造に伴うCO<sub>2</sub>の削減

#### ①国内生産部門および②海外主要生産部門のCO<sub>2</sub>排出原単位削減

工場の統合や生産工程の見直しと改善（効率化）などにより、エネルギー使用量の最適化、低減を図ります。省エネルギー性能や熱効率に優れた機材・設備を優先的に導入し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めます。また、A重油から天然ガスへの燃料の切り替えや、電気エネルギー使用の効率化などにより、環境負荷の低減に努めます。

#### ③国内営業・間接部門のCO<sub>2</sub>排出量削減

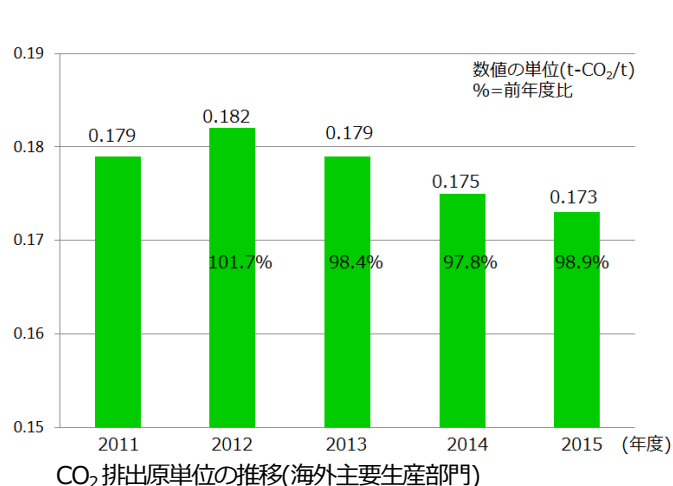
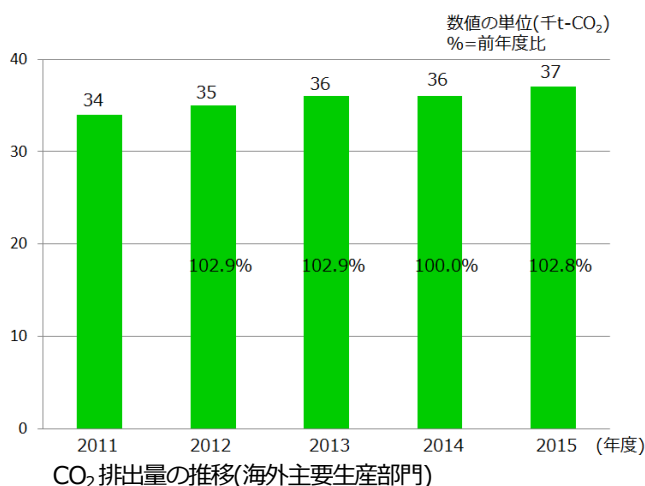
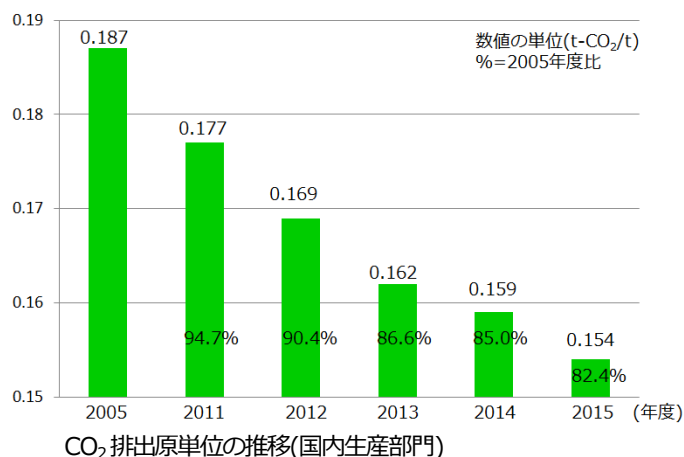
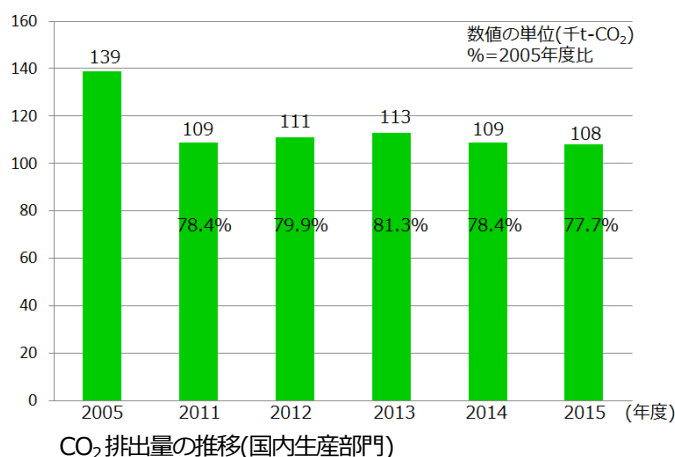
キッコーマングループの国内営業・間接部門でも、事業活動の見直しや、省エネの啓蒙活動を通して、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目指します。

## 【2015 年度の結果総括】

### 目標 1) 製造に伴うCO<sub>2</sub>の削減

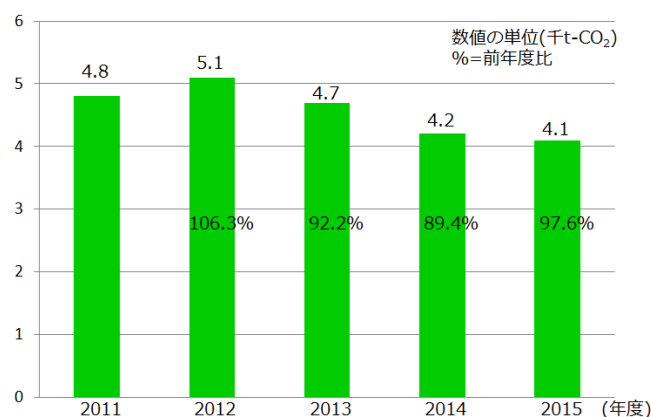
#### ①国内生産部門および②海外主要生産部門のCO<sub>2</sub>排出原単位削減

キッコーマングループの国内生産部門の2015年度のCO<sub>2</sub>排出原単位は0.154t-CO<sub>2</sub>/tで、2005年度(0.187t-CO<sub>2</sub>/t)比 0.033t-CO<sub>2</sub>/t(17.6%)減少、前年度(2014年度：0.159t-CO<sub>2</sub>/t)比でも0.005t-CO<sub>2</sub>/t(3.1%)減少、またキッコーマングループの海外主要生産部門の2015年度のCO<sub>2</sub>排出原単位も0.173t-CO<sub>2</sub>/tで、2014年度(0.175t-CO<sub>2</sub>/t)比 0.002t-CO<sub>2</sub>/t(1.1%)減少しました。今後もより一層のCO<sub>2</sub>削減に努めてまいります。



### ③国内営業・間接部門のCO<sub>2</sub>排出量削減

キッコーマングループの国内営業・間接部門における 2015 年度のCO<sub>2</sub>排出量は 4.1 千t-CO<sub>2</sub>で、2014 年度(4.2 千t-CO<sub>2</sub>)比 0.1 千t-CO<sub>2</sub>/t(2.4%)減少し、目標を達成しました。今後もより一層のCO<sub>2</sub>削減に努めてまいります。



CO<sub>2</sub> 排出量の推移(国内営業・間接部門)

### キッコーマン・パフォーマンス・インデックス

キッコーマングループでは、グループ内での目標管理の仕組みとして、キッコーマン・パフォーマンス・インデックス(KPI)という指標を導入しています(本報告書の7ページ参照)。売上高や総資産回転率に加えてCO<sub>2</sub>排出削減をKPI項目として取り入れることで、CO<sub>2</sub>排出削減が財務と並ぶほど重要な価値であるとグループ会社に伝えるとともに、部門単位での進捗管理として活用し、より効果的な取り組みを図っています。

キッコーマングループ環境保全統括委員会が定めたCO<sub>2</sub>削減目標(本報告書の18ページ参照)に基づいて、対象となる会社ではKPIが定められています。それらの会社では、その目標にもとづいて、上期(4～9月)と下期(10～3月)ごとに達成率が評価されています。また、執行役員以上の賞与とKPIの得点が連動される仕組みとなっています。

### 再生可能エネルギーや持続可能な資源の利用

キッコーマングループでは、再生可能エネルギーの利用を通じてCO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。国内では、キッコーマン食品野田工場、流山キッコーマン、埼玉キッコーマン、キッコーマン総合病院など、海外では、KFI カリフォルニア工場などに太陽光パネル・風力発電機などを設置し、施設内の電力源として利用しています。また、持続可能な資源を利用する取り組みの一環として、一部の商品には森林認証を取得した紙パッケージを使用しています。

### 国際的なイニシアティブへの参加

キッコーマングループは、2009年に国連グローバル・コンパクトによるイニシアティブのひとつである Caring for Climate に署名しました。Caring for Climate は、署名企業が協働することで気候変動によるリスクを減らし、諸問題の解決に向けた取り組みをすすめるための枠組みです。キッコーマングループでは、Caring for Climate の署名企業や諸団体との情報交換などを通じ、気候変動問題の対策に取り組んでいます。

### 廃棄物・副産物の削減と再生利用

キッコーマングループは、廃棄物・副産物の削減と再生利用率の向上を進めるとともに、食品リサイクル法の目的に則り再生利用の質的向上をめざします。また、容器包装に関する指針に基づき、環境にやさしい容器開発をすすめています。

2012～2014 年度の中期環境方針 2012-2014 では、廃棄物・副産物の削減と再生利用について下記の目標を定めました。

- ①国内製造会社および海外主要製造会社の再生利用率を 2014 年度までに 99%以上にする。
- ②廃棄物・副産物の再生利用の質向上に努める。

国内製造会社および海外主要製造会社の 2014 年度の再生利用率は 99.6%と、目標を達成しました。こうした過去の活動目標と活動実績に基づき、下記の中期環境方針 2015-2017 を新たに定めました。

#### 【目標】

##### 1) 廃棄物の削減

- ①国内生産部門と海外主要生産部門の廃棄物原単位※を毎年、前年度以下にする。
- ②国内間接・営業部門の廃棄物排出量※を毎年、前年度以下にする。

※廃棄物は、事業活動を通して生じる廃棄物・副産物のうち、「副産物(①グループ内で製品化したものや②たとえば醤油油の燃料としての利用など、グループ内で自家消費したもの、③社外の業者に販売したものや④無償で引き取られたもの)」を除いたもの、すなわち「社外の収集・運搬および処分業者に有償で処分を外部委託したもの」と定義しています。また、廃棄物原単位の算出には、「包装材(重量)を含まない製造量(t)」を用いています。

##### 2) 容器・包装における環境負荷の低減

- ①容器・包装資材(材質)、使用量、使用方法、回収方法、処理方法などの検討。

#### 【対象範囲】

##### 目標 1) 廃棄物の削減

- ①国内生産部門および海外生産部門の廃棄物原単位削減：

キッコーマン食品(野田工場(千葉県)、高砂工場(兵庫県))、北海道キッコーマン、流山キッコーマン(千葉県)、平成食品工業(本社工場(千葉県)、中野台工場(千葉県)、西日本工場(兵庫県))、江戸川食品(千葉県)、埼玉キッコーマン、日本デルモンテ(群馬工場、長野工場)、マンズワイン(勝沼ワイナリー(山梨県)、小諸ワイナリー(長野県))、キッコーマンバイオケミファ(江戸川プラント(千葉県)、鴨川プラント(千葉県))、キッコーマンソイフーズ(埼玉工場、岐阜工場、茨城工場)、宝醤油(銚子工場(千葉県))、KFI(ウィスコンシン工場(アメリカ)、カリフォルニア工場(アメリカ))、KSP(シンガポール)、KFE(オランダ)の 23 工場(国内生産部門および海外主要生産部門)

- ②国内営業・間接部門の廃棄物排出量削減：

キッコーマン(株)、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービス、日本デルモンテアグリ、キッコーマンデイリーの 6 社の営業・間接部門

##### 目標 2) 容器・包装における環境負荷の低減

- ①キッコーマングループ全体

## 【施策】

### 目標 1) 廃棄物の削減

①国内生産部門と海外主要生産部門の廃棄物原単位を毎年、前年度以下にする。

生産工程から発生する廃棄物量を抑制するために、生産量の適正化、各種材量の削減、工程歩留まりの改善などに努めます。

②国内間接・営業部門の廃棄物排出量を前年度以下にする。

事業活動を通して発生する廃棄物量を抑制するために、より一層の分別の徹底による有価物化を強く推し進めます。

### 目標 2) 容器・包装における環境負荷の低減

②容器・包装資材(材質)、使用量、使用方法、回収方法、処理方法などの検討。

キッコーマングループでは、容器・包装資材の材料・材質、使用量、使用方法、回収方法、処理方法の検討を進め、「容器包装に関する指針」のもとで減量化と再生利用の促進を図っています。

## 【容器包装に関する指針】

1. 容器包装の減量化に努める。
2. リターナブル容器包装の導入、使用に努める。
3. 分別や再利用しやすい形状設計および材質を検討してその実用化に努めると共に、各国法令等
4. を順守し、再商品化を促進する。
5. 持続可能な資源の利用に努める。
6. 環境に配慮する企業からの調達を推進する。
7. 人体に安全な材質・形状の資材を使用する。
8. お客様の要望、購入・使用状況を反映した容器包装の開発に努める。
9. 多様なお客様にも使いやすいユニバーサルデザインを考慮した容器包装の開発に努める。

## 【2015 年度の結果総括】

### 目標 1) 廃棄物の削減

①国内生産部門および海外主要生産部門の廃棄物原単位削減

キッコーマングループの国内生産部門および海外主要生産部門の 2015 年度の廃棄物原単位は 0.0335t/t で、2014 年度(0.0321t/t)比 0.0014t/t(4.4%)増加し、目標を達成できませんでした。今後、より一層の廃棄物削減に努めてまいります。

②国内営業・間接部門の廃棄物排出量削減

キッコーマングループの国内営業・間接部門の 2015 年度の廃棄物排出量は 0.33 千 t で、2014 年度(0.32 千 t)比 0.01 千 t(3.1%)増加し、目標を達成できませんでした。今後、より一層の廃棄物削減に努めてまいります。

### 目標 2) 容器・包装における環境負荷の低減

2015 年度、キッコーマン食品では、たとえば「キッコーマン 減塩しょうゆ」などの 500ml PET 容器を 12.5%軽量化、また「キッコーマン ウスターソース食堂用」や「キッコーマン とんかつソース食堂用」などの 18ℓ 缶も 4.4%軽量化しました。

## 自然共生社会に向けて

### 水環境の保全

キッコーマングループの事業は、水環境に支えられています。商品を生産するうえでも、また原材料である農作物の生産においても、水は重要な役割を果たしています。さらに、水は広く社会全般にとっても貴重な資源であり、その保全は重要な課題であると認識しています。

このため、キッコーマングループでは、水を有効に活用し、環境への負荷を低減するための取り組みをすすめています。こうした現状を鑑み、下記の中期環境方針 2015-2017 を新たに定めました。

#### 【目標】

##### 1) 水環境の保全

- ①国内生産部門のうち、河川放流エリアからの排水の BOD を 10mg/ℓ 以下、または COD を 8mg/ℓ 以下にする。

##### 2) 水使用量の削減

- ①国内生産部門と海外主要生産部門の用水原単位※を毎年、前年度以下にする。

- ②国内営業・間接部門も用水使用量の削減に努める。

※社会・環境報告書 2015【詳細版】では、「包装材(重量)を含めた製造量(t)」を用いて用水原単位を算出した数値を掲載していました。新・中期環境方針 2015-2017 では「包装材(重量)を含まない製造量(t)」を用いて用水原単位を算出する方法に変更しています。

#### 【対象範囲】

##### 目標 1) 水環境の保全

- ①排水 BOD または COD の低減：河川放流エリア 10 工場 12 事業所

##### 目標 2) 水使用量の削減

- ①国内生産部門および海外主要生産部門の用水原単位の削減：

キッコーマン食品(野田工場(千葉県)、高砂工場(兵庫県))、北海道キッコーマン、流山キッコーマン(千葉県)、平成食品工業(本社工場(千葉県)、中野台工場(千葉県)、西日本工場(兵庫県))、江戸川食品(千葉県)、埼玉キッコーマン、日本デルモンテ(群馬工場、長野工場)、マンズワイン(勝沼ワイナリー(山梨県)、小諸ワイナリー(長野県))、キッコーマンバイオケミファ(江戸川プラント(千葉県)、鴨川プラント(千葉県))、キッコーマンソイフーズ(埼玉工場、岐阜工場、茨城工場)、宝醤油(銚子工場(千葉県))、KFI(ウィスコンシン工場(アメリカ))、カリフォルニア工場(アメリカ))、KSP(シンガポール)、KFE(オランダ)の 23 工場(国内生産部門および海外主要生産部門)

- ②国内営業・間接部門の用水使用量削減：

キッコーマン(株)、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービス、日本デルモンテアグリ、キッコーマンデイリーの 6 社の営業・間接部門

#### 【施策】

##### 目標 1) 水環境の保全

キッコーマングループでは、生産活動にともなって発生する排水の、BOD(生物化学的酸素要求量 Biochemical oxygen demand)や COD(化学的酸素要求量 Chemical oxygen demand)などの水質基準値に、国・県・市町村が定めた法定基準(規制値)よりも厳しい自主基準を設定し、生産工程や機材の見直し、最新の技術・設備の導入、効率的な施策を通して、工場周辺の水環境の保

全に努めます。

また、排水処理施設管理者や作業従事者を対象とする「排水処理施設管理者研修」などの研修を定期的に行うことで、管理者・作業従事者の排水処理に関する知識や力量の向上を図り、施設管理の適正化、不慮の事態の発生時の対応力の向上を推し進めます。

## 目標 2) 水使用量の削減

キッコーマングループの国内生産部門および海外主要生産部門(23 工場)では、生産活動にともなう用水の使用量を測定し、用水量や、製品量当たりの用水量(用水原単位)を管理し、既存の工程の見直しや効果的な施策の導入を通して、効率的な削減を目指します。

また、キッコーマングループの国内営業・間接部門でも、事業活動の見直しや、節水の啓発活動を通して、用水使用量の削減を目指します。

### 【2015 年度の結果総括】

#### 目標 1) 水環境の保全

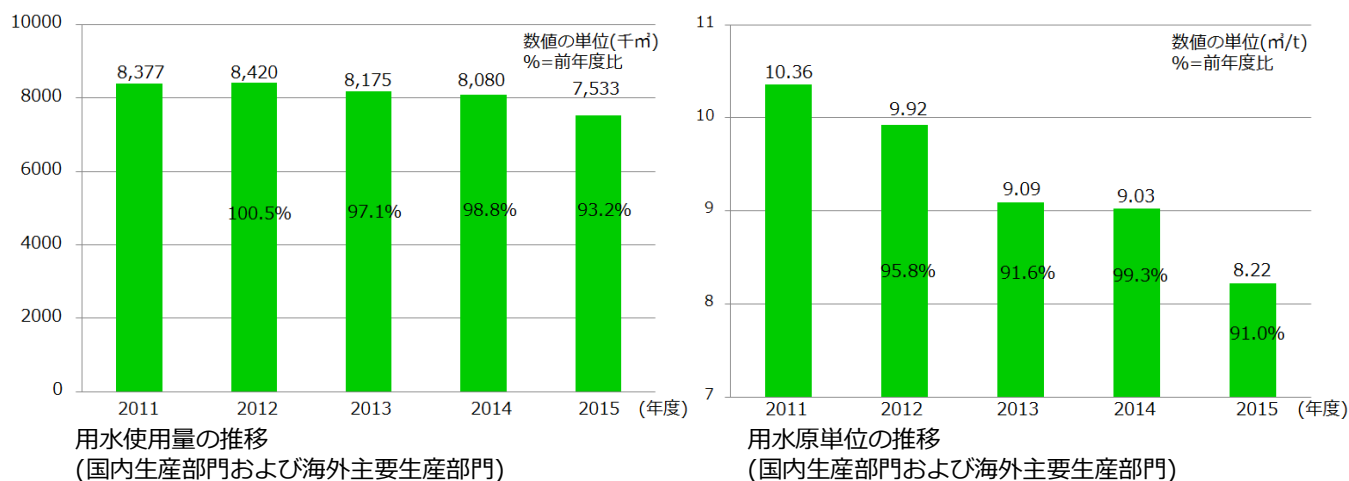
##### ① 水 BOD または COD の低減

キッコーマングループの国内生産部門(14 工場)のうち、排水処理施設で処理した排水を河川に放流する「河川放流エリア」10 工場 12 事業所において、2015 年度の排水の浄化処理能力を向上させ、BOD が 10mg/ℓ 以下、または COD が 8mg/ℓ 以下にできたのは 8 工場 10 事業所でした。目標を達成できなかった 2 工場 2 事業所においても、それらの排水の水質は法定基準(規制値)をクリアしていました。

#### 目標 2) 水使用量の削減

##### ①国内生産部門および海外主要生産部門の用水原単位削減

キッコーマングループの国内生産部門および海外主要生産部門の 2015 年度の用水原単位は 8.22 m<sup>3</sup>/t で、2014 年(9.03 m<sup>3</sup>/t)度比 0.81 m<sup>3</sup>/t(9.0%)減少し、目標を達成しました。今後も、効率的な用水の使用に取り組み、より一層の削減に努めてまいります。



## 水ストレス※を緩和する活動の支援

キッコーマングループは、米国、オランダやシンガポールなど、水ストレスが社会的な課題になっている地域に生産拠点を持っています。これらの拠点では、水ストレス問題の解決に貢献するため、地元政府や NGO による水環境保全活動を支援しています。詳しくは本報告書 48 ページ「海外での主な社会貢献活動」をご覧ください。

※水ストレス(Water stress)とは、水の需要が一定期間に使用できる水の量を超える、もしくは水質により水の使用が制限される状態を指します。

## 国内外イニシアティブへの参加

2015年度、キッコーマングループは、環境省による「Water Project」に参加するとともに、国連グローバル・コンパクトによるイニシアティブのひとつである「CEO Water Mandate」に署名しました。地球にとって大切な水資源を将来にわたって守るイニシアティブに参画し、活動につなげることで、当社グループの環境理念を実践します。

## サプライチェーンでの取り組み

キッコーマングループでは「キッコーマングループ 取引方針」を通じて、キッコーマングループの取引に関する基本的な考え方や理念・方針等を取引先に向けて説明しています。また、キッコーマングループが取引先に順守を求める「重点項目」には環境保全に関する項目を記載し、サプライチェーンを通じた環境保全活動の実現をめざして活動しています。取引先との意見交換の際には、地球温暖化防止等の点からCO<sub>2</sub>削減や森林保護等についての取り組み内容の確認を行いました。詳しくは本報告書 46 ページをご覧ください。

## エネルギー・資源フロー

キッコーマングループは、国内外でしょうゆをはじめ、しょうゆ関連調味料、飲料、トマトケチャップ、ワイン、豆乳など、さまざまな商品を生産・販売しています。これらの商品の生産過程では、原材料のほか、エネルギーや水、容器・包装資材を投入し、固体・液体排出物や気体排出物などを排出しています。

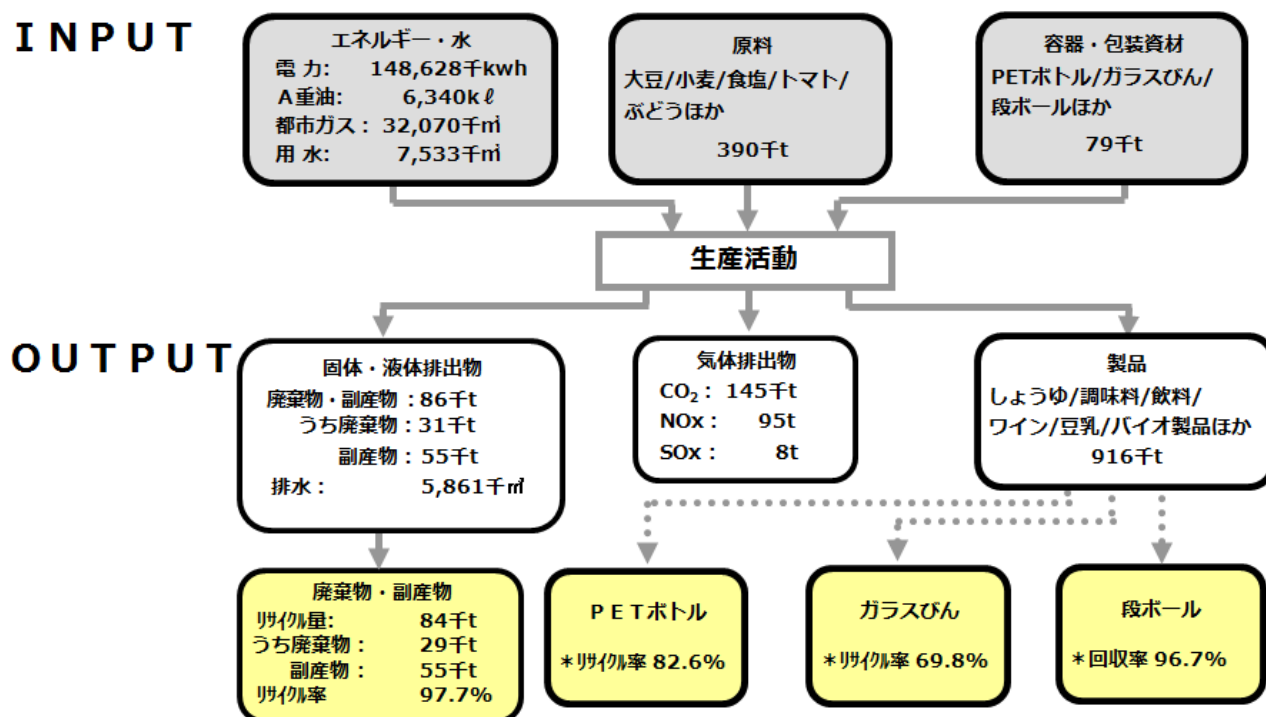
キッコーマングループでは、こうした生産活動にともなう環境負荷を可能な限り低減するため、投入するエネルギー、水、原材料、容器・包装資材の削減を進めるとともに、生産工程の効率化やエネルギー利用の見直し、廃棄物の発生抑制に努めています。

また、リサイクル・リユースが容易なペットボトル、ガラスびん、段ボールなどの容器・包装資材の開発を通じて、消費後段階における環境負荷の低減に取り組んでいます。

### 【対象範囲】

キッコーマン食品(野田工場、高砂工場)、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業(本社工場、中野台工場、西日本工場)、江戸川食品、埼玉キッコーマン、日本デルモンテ(群馬工場、長野工場)、マンズワイン(勝沼ワイナリー、小諸ワイナリー)、キッコーマンバイオケミファ(江戸川プラント、鴨川プラント)、キッコーマンソイフーズ(埼玉工場、岐阜工場、茨城工場)、宝醤油(銚子工場)、KFI(ウィスコンシン工場、カリフォルニア工場)、KSP、KFE の 23 工場(国内生産部門および海外主要生産部門)

### ●エネルギー・資源フロー図(2015 年度) ※2015 年度環境会計の集計結果をもとに算出。



\*PETボトル、ガラスびんのリサイクル率、段ボールの回収率は、お客様側にご対応いただいたもので、各業界団体が発表した2014年のデータを使用しています。

## 適切な環境マネジメント

キッコーマングループは、効率的な環境マネジメントシステムを構築するために、ISO14001を一括認証取得し、より高いレベルの環境マネジメントを推進しています。その一環として、環境関連法令はもとより、自主的に定めた管理基準を順守し、日常業務の一環に環境リスクの低減を織り込んでいます。また、私たちはステークホルダーとの情報共有に努め、グループ内外の情報、技術、経験を環境保全活動に活用しています。

2015年度より、下記の中期環境方針 2015-2017 を新たに定めて、新しい目標の達成を目指して活動をスタートさせました。

### 【目標】

#### 1) 地域との共生

①地域貢献活動をより一層推し進め、親密なコミュニティの構築に努める。

#### 2) 環境リスクへの対応

①コンプライアンス順守のより一層の強化に努める。

#### 3) 環境マネジメントシステムの継続的改善

①環境教育・コミュニケーションの拡充、ISO14001 規格改定への対応、環境情報発信の推進。

### 【対象範囲】

目標 1) キッコーマングループ全体

目標 2) キッコーマングループ全体

目標 3) キッコーマングループ全体

### 【施策と 2015 年度の結果総括】

#### 1) 地域との共生

キッコーマングループは、セミナー講演や展示会発表を通じて環境保全活動に関する情報をを行うとともに、業界・行政・教育・NPO 団体との連携・活動を実施しています。また、グループ内外の情報、技術、経験を環境保全活動に活用しています。

#### 2015 年度に実施した主な環境コミュニケーション一覧

名称	実施日・回数	対象者	参加人数
社会・環境報告書公開	2015年 7月	一般	－
環境保全活動事例集更新	2016年3月	一般	－
夏休みワークショップ「工場とエコロジー」	2015年 7月	小学生	14人
	2015年 8月	小学生	17人
エコ学習	2015年11月	小学4年生	122人
	2016年3月	小学4年生	123人
大学生インターンシップ	2015年 8月	千葉大学 東京家政大学	4人
神奈川工科大学環境講演	2015年10月	神奈川工科大学学生	93人
教員民間企業研修実施	2015年 8月	練馬区教職員など	20人
E C 千葉・水環境対策センター講演会講演	2015年 8月	一般	23人
エコプロダクツ2015 出展	2015年12月	一般	17万人
社外環境団体・活動への参加	36回	国、県、市、他社	－

## 2) 環境リスクへの対応

### ①水質汚染防止

製品の製造工程や洗浄などで多量の水を利用し排出しているため、排水の水質維持、河川などの汚染防止に自主基準を設け、万全の注意を払っています。排水については、2015年度から運用を開始した新・中期環境方針 2015-2017 において、BOD や COD を指標とした管理目標と目標達成度の評価システムを導入しました。

### ②産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物を分別し、可能な限りの減量化・再資源化を進めています。国内では、産業廃棄物を行政の許可を得ている専門の収集運搬業者、中間処理業者に委託していますが、「産業廃棄物の適正処理マニュアル」を定め、適正な処理に努めています。

### ③騒音・振動・悪臭の発生防止

装置の改善や遮音・防音壁の設置などにより、騒音・振動・悪臭の防止策を講じています。事業所の敷地境界線上で騒音・振動の値を定期的に測定し、それぞれの地域で定められた規制値を上回ることのないよう監視しています。

### ④大気汚染の防止

硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)、ばいじんについての地域ごとの濃度規制、総量規制の順守はもとより、事業所ごとに自主基準を設定し、それらの排出を管理しています。

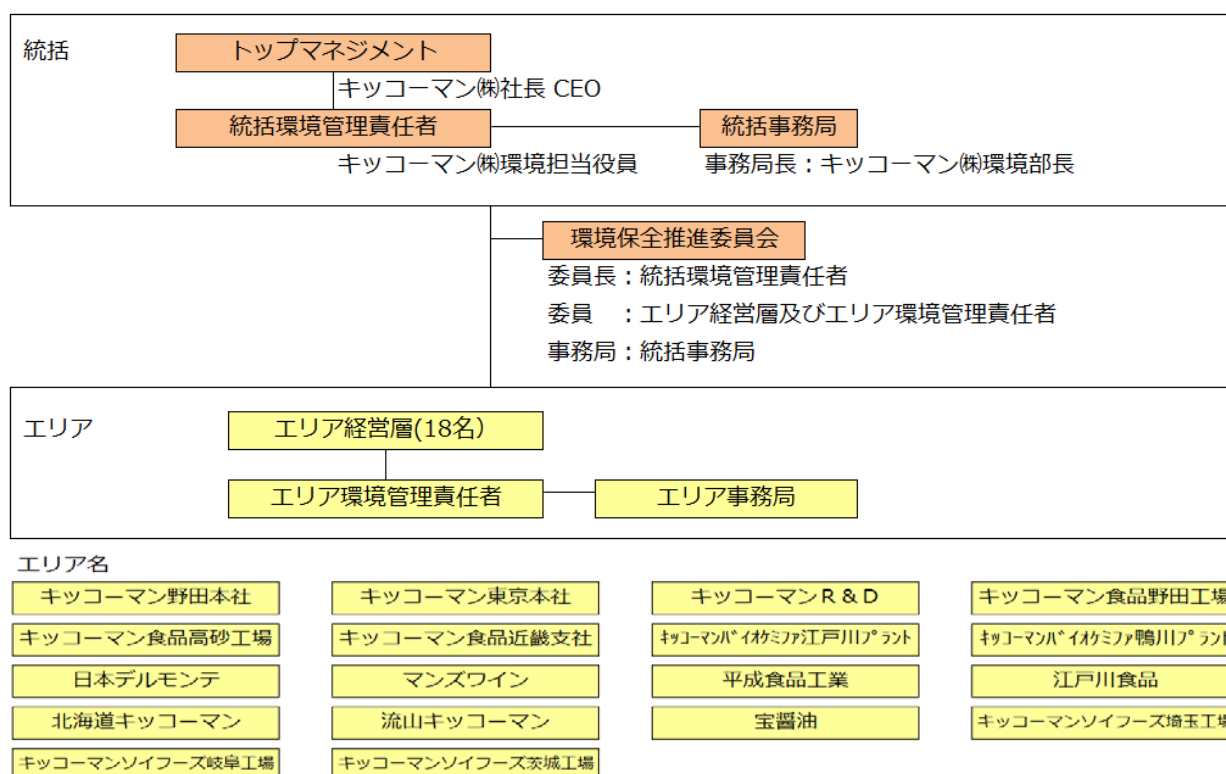
### ⑤黒色汚染(黒かび)の発生防止

しょうゆ、みりんの製造工場では、アルコール発酵の影響からオーレオバシディウム属などの微生物が発生し、工場周囲の住宅の屋根、壁、樹木などを黒く汚染することがあります。キッコーマングループでは、工場周辺住民の方々に配慮して、発生源の密閉、排気ダクトへの洗浄装置の設置、排気ガス中アルコールの回収などの発生防止対策を講じています。

## 3) 環境マネジメントシステムの継続的改善

キッコーマングループでは、2011年6月のISO14001国内一括認証取得後、さらにグループ内コミュニケーションを充実させ、環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、より高いレベルの環境経営をめざしています。グループ内の各職場での具体的な活動を通して、グループ全体での確実な展開と継続的改善を推進するため、PDCAサイクルを活用しています。環境保全活動に関する目標や方針をグループ全体の視点で策定し、現場での対応結果を見直しながら情報の交流を図る態勢を整え、環境マネジメントシステムの改善につなげています。また、国内外グループ会社への内部環境監査をしています。加えて、新入社員・中堅社員に対して、グローバルかつエコロジカルな視野と環境保全の重要性を認識させ、環境への取り組みを動機づける研修を実施するとともに、環境保全担当者に対しては、専門性の高い研修を実施しています。

## 環境マネジメント推進体制(2015 年度)



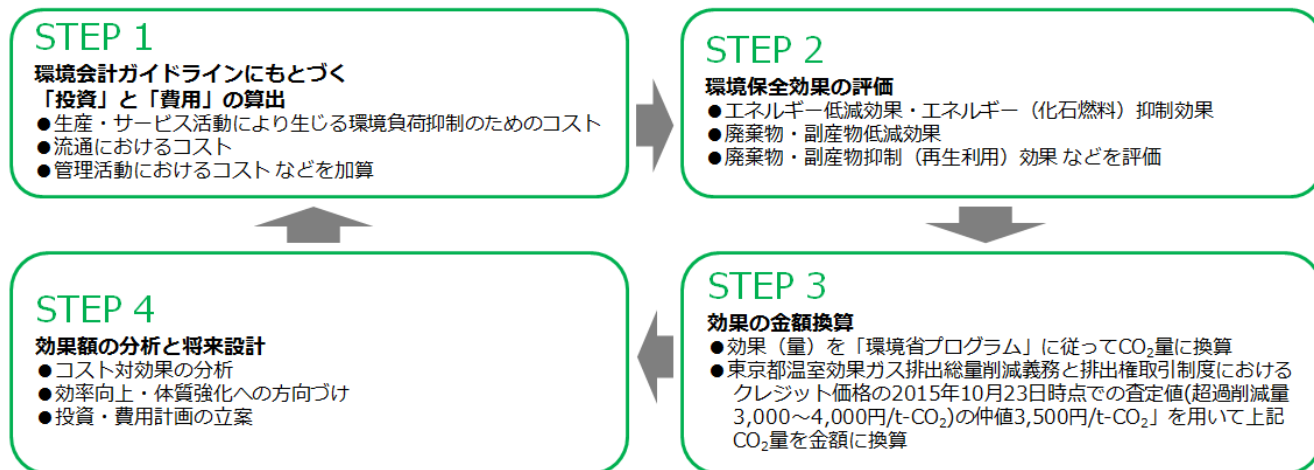
## 2015 年度に実施した主な社員向け環境教育一覧

名称	実施日・回数	対象者	参加人数
ISO14001内部環境監査員養成研修	2015年7月	社員(監査員資格取得希望者)	24人
排水処理施設管理者研修	2015年7月	排水処理施設管理者	20人
産業廃棄物管理者研修	2015年6月	産業廃棄物管理者(野田・流山地区)	17人
	2015年11月	産業廃棄物管理者(マンズワイン)	8人
	2016年1月	産業廃棄物管理者(野田・流山地区)	16人
	2016年3月	産業廃棄物管理者	32人
グループ各社環境講演	22回	グループ各社	—
グループ内海外企業社員教育	2015年9月	KFI(ウィスコンシン工場)社員など	—
新人研修	2015年4月	2015年度新入社員	28人
C.W.ニコル氏講演会	2015年9月	グループ各社	142人
環境関連情報発信	57回	グループ各社	—
法令情報発信	5回	グループ各社	—

## 環境会計

キッコーマングループは、環境保全に関わる投資・費用の把握とその効果の多角的な検証で効率的な環境保全活動を進めています。

### 環境会計の仕組み



### ■ 環境会計(2015年度)

#### 【対象範囲】

キッコーマン食品(野田工場、高砂工場)、北海道キッコーマン※、流山キッコーマン※、平成食品工業(本社工場、中野台工場、西日本工場)※、江戸川食品※、埼玉キッコーマン※、日本デルモンテ(群馬工場、長野工場)、マンズワイン(勝沼ワイナリー、小諸ワイナリー)、キッコーマンバイオケミファ(江戸川プラント、鴨川プラント)、キッコーマンソイフーズ(埼玉工場、岐阜工場、茨城工場)、宝醤油(銚子工場)、KFI(ウィスコンシン工場、カリフォルニア工場)、KSP、KFE(国内生産部門 19 工場および海外主要生産部門 4 工場)

※の企業は、キッコーマン食品の環境会計に含まれます。

#### 【対象期間】

2015年4月1日～2016年3月31日

#### 環境保全投資と費用

百万円、単位未満四捨五入

分類	キッコーマン食品	日本デルモンテ	マンズワイン	キッコーマンバイオケミファ	キッコーマンソイフーズ	宝醤油	K F I	K S P	K F E	合計
環境保全投資	56	22	27	32	187	41	97	22	0	484
環境保全費用	1,658	136	32	68	523	53	230	29	51	2,780

#### 環境保全効果

エネルギー低減効果	-4	6	0	7	-3	-1	-2	0	0	3
エネルギー(化石燃料)抑制効果	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11
廃棄物・副産物低減効果	-8	-1	0	31	-9	0	2	0	-1	14
廃棄物・副産物再生利用効果	163	13	4	30	95	4	107	9	14	439
合計	162	18	4	68	83	3	106	9	12	465

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

## ■ 2015 年度の結果総括

### 環境保全投資

2015 年度の環境投資額は 484 百万円で、2014 年度(407 百万円)に比べ 77 百万円増加しました。投資額が増加した主な理由は、キッコーマンソイフーズ埼玉工場や KFI などでの省エネ関連機器・設備などへの投資の増加です。

### 環境保全費用

2015 年度の環境費用額は 2,780 百万円で、2014 年度(2,750 百万円)に比べ 30 百万円増加しました。費用額が増加した主な理由は、KFI ウィスコンシン工場などでの排水処理能力増強に関連した費用の増加です。

### 環境保全効果

2015 年度の環境保全効果(CO<sub>2</sub>換算値)133 千t-CO<sub>2</sub>を、CO<sub>2</sub>換算価格(東京都温室効果ガス排出総量削減義務と排出権取引制度におけるクレジット価格の2015年10月23日時点での査定値(超過削減量：3,000～4,000 円/t-CO<sub>2</sub>)の仲値 3,500 円/t-CO<sub>2</sub>)で換算すると、465 百万円の効果となります。

〈環境保全効果の金額換算算出方法について、また詳細についてはウェブサイトをご覧ください〉  
URL : <https://www.kikkoman.com/jp/csr/environment/index.html>

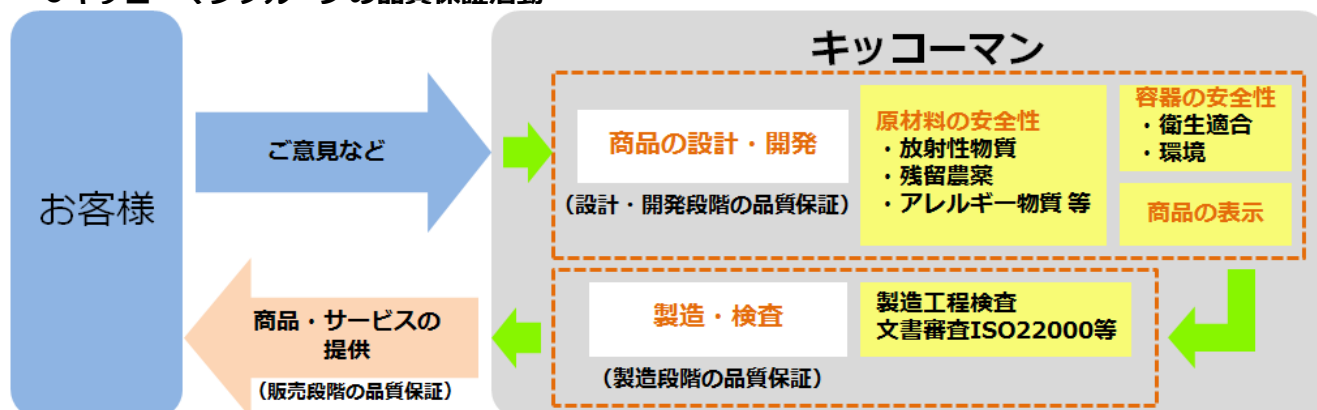
# お客様のために

## 「安全」と「安心」の視点で取り組む品質保証

キッコーマングループでは、提供する商品やサービスが「安全」であることを最優先に考えています。「安全」の視点から、私たちは原材料の選定から商品ができるまでの全過程において、厳しい検査基準に基づいた品質保証審査を行い、食品の安全性を確保する体制を整えています。品質保証審査では、商品開発段階から、食品衛生法、JAS 法、食品表示法等に基づき原材料の安全性、産地等の確認、商品の製造工程、殺菌条件、商品の包装、表示方法に至るまで審査しています。さらに商品の特許性、商標、関連法規を調査し、最終的に品質保証審査で合格した後、商品の製造が許可され、商品化されます。

同時に、お客様に「安心」いただける商品をお届けすることも重視しています。キッコーマングループが考える「安心」とは、お届けする商品が「安全」であることをわかりやすくお伝えし、深い信頼関係を築き上げることです。「安心」の視点から、私たちはウェブサイト等を通じた積極的な情報発信を行っています。また、商品パッケージや広告表示については、法令や業界基準の順守はもちろんのこと、お客様にとって「明確でわかりやすい表示」を行うよう努めています。

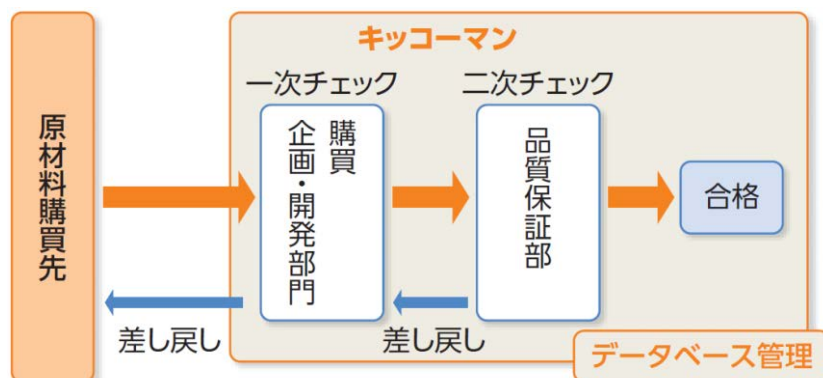
### ●キッコーマングループの品質保証活動



### 商品の開発段階における品質保証活動

キッコーマンは、「安全な原材料の使用」を食の安全を守るための最重要課題のひとつととらえています。すべての原材料を対象に、原産地等のトレースはもとより、次にあげる事項のチェック体制を強化し、安全性・法規適合性を確保するよう努めています。

### ●キッコーマンの原料規格書チェックフロー



## トレーサビリティ

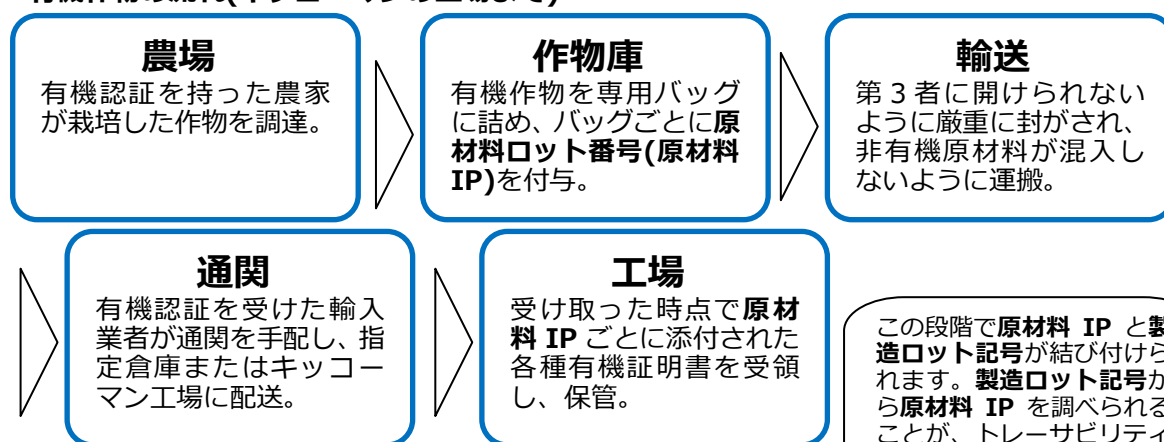
商品および対象商品に使用されている原材料等の生産、流通履歴等を管理し、追跡(トレース)できる状態にあることを「トレーサビリティ」といいます。キッコーマンでは、お客様に安全・安心な商品をお届けするために、原材料の調達から、製造、出荷に至るまでのプロセスの記録管理を徹底し、追跡を可能にする体制づくりをすすめています。

### トレーサビリティの事例 一有機しょうゆー

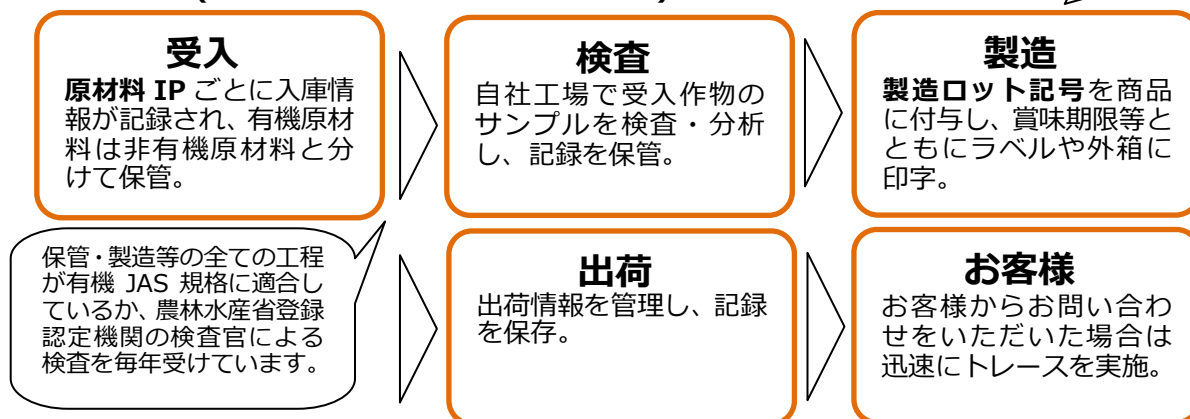
有機しょうゆに使われる有機大豆や有機小麦は、他の原材料と混ざることがないように、特に厳密に管理されています。また、キッコーマンでは、有機商品であることを証明するために、証明書の有無や輸送履歴等を追跡できる体制を整えています。



#### 有機作物の流れ(キッコーマンの工場まで)



#### 商品の流れ(キッコーマンの工場からお客様まで)



#### ※トレースの仕組み：

商品の製造ロット記号を確認⇒使用された原材料を原材料 IP で特定⇒輸送経路や産地を調査

キッコーマンでは、有機しょうゆ以外の商品についても包材を含む原材料、生産工程情報、流通経路情報の履歴を記録・保管しています。これにより、万が一トラブルが発生した際にも、対象商品を迅速に特定し、被害を最小限にとどめ、課題の素早い発見・解決を行える体制を整えています。

## 品質管理状況の監視

キッコーマングループでは、キッコーマンブランドの商品をどの国でも安心してご利用いただくために、品質管理状況を監視する体制を整えています。国内グループ会社の製造工場はもちろん海外製造工場についても、専門知識を持った当該工場以外の監査員が食品衛生や設備管理状態等を、総合的かつ定期的に監査しています。キッコーマン(株)品質保証部が主体となりキッコーマングループ国内工場の工程検査を実施しています。

キッコーマンでは、一部商品を製造委託しています。それら商品の品質に関しても万全を期すため、「管理」、「建物・設備」、「一般衛生」、「原料」、「製造」、「異物」、「検査」、「出荷」のカテゴリーに合計 70 のチェック項目がある製造委託先工場評価表を作成・導入し、評価表をもとに製造委託先工場監査を実施しています。また、工場監査前には工場に自己評価を依頼し、自己評価と監査の結果を比較評価することで、より一層の品質管理体制改善につなげています。

## 放射性物質対策

キッコーマンでは、放射性物質について東日本大震災以降いち早く取り組みを開始しました。原材料等に関しては、国や自治体による水や農作物等の放射性物質測定結果をモニタリングするとともに、原材料メーカー等から原産地や管理体制の情報を収集し、チェックすることで、安全性を確認しています。また必要に応じて、製造に使用する原材料や水、商品について、自社あるいは外部委託機関により放射性物質を分析し、安全性の確保に努めております。自社分析は、キッコーマン(株)環境・安全分析センターと各工場、ゲルマニウム半導体検出器あるいは NaI シンチレーションスペクトロメータを使用しています。

## 責任あるマーケティング表現および広告

キッコーマングループは、グループ行動規範において「不公正または不当な手段による利益の追求をしません」と表明しています。この考えに基づき、私たちは社会的責任を意識したマーケティング表現や広告を行っています。私たちは法令や社会的規範を順守するとともに、マーケティング表現や広告が消費者に影響を与えることを認識し、誠実で正確な情報発信と良識ある表現に努めます。

### 商品パッケージや広告の表示に関する法令の順守

キッコーマングループは、商品パッケージや広告の表示が JAS 法、食品衛生法および食品表示法並びに景品表示法、公正競争規約、健康増進法、酒税法、医薬品医療機器等法（旧薬事法）等の法令および業界基準から逸脱していないかをグループ各社の品質保証部が中心となって厳重にチェックし、問題があれば事前に改善を図ることで、法令を順守した正しい表示を実現しています。

### 社会的公正性の確保

キッコーマンは、お客様の視点に立ち、社会的公正性を確保するため、商品パッケージや広告に関する社内ガイドラインを設けています。ガイドライン等をもとに商品パッケージや広告にお客様の誤解を招くおそれのある誇大または不当な表示、科学的な根拠に基づかない効能の記載等がないことをグループ各社の品質保証部が中心となって確認しています。同時に、キッコーマン(株)知的財産部が中心となり、他社の商標・特許等を侵害していないかも随時チェックしています。

## ウェブサイトを通じた情報発信

キッコーマンのウェブサイト「お客様相談センター」コーナーでは、お客様からのご質問やご意見をもとに作成した「Q&A」や「お客様の声を活かしました」という商品改善事例紹介コーナーを設けています。お客様の声を単にお聞きするだけではなく、その声を企業活動に取り込み、商品やウェブサイトを通じ、その結果をお客様にお伝えしています。

また、主要商品およびお問い合わせの多い商品については、原材料の生産地を、キッコーマン ウェブサイトお客様相談センター内「原材料原産地」にてお知らせしています。

## 商品を安定的にお届けするための体制

キッコーマングループでは、商品を安定的にお客様にお届けすることは食品メーカーとしての社会的な責務だと考えています。

製造の面では、供給を滞らせないために設備の更新を適宜行うとともに、製造事故等によって供給が停止することを未然に防ぐための取り組みを各製造拠点ですすめています。また、キッコーマンでは日本国内の物流を担うグループ会社である総武物流とも連携し、より迅速かつ安定した物流システムの構築に向け、継続的に見直し活動を行っています。

2011年3月の東日本大震災では、当社グループの製造・物流機能にも障害が発生し、一部の商品の供給が短期的に滞る事態となりました。製造・物流の両面において商品供給機能への深刻な影響を受ける事態には至りませんでした。当社グループではキッコーマン(株)を中心に将来的な災害への備えとしてBCP(事業継続計画)の整備をすすめています。

## お客様満足の追求

### お客様相談センター

キッコーマンは、お客様とのコミュニケーションを図る窓口として「お客様相談センター」を開設しています。同センターでは、「迅速・適確・誠意」を基本方針に、お客様に対する正確でスピーディな、心こもった対応を心がけています。

お客様からいただいたご質問やご意見等はデータベース化し、迅速かつ正確な対応を図るとともに、お客様の声を経営資源として活かすため、社内での活用を図っています。さらに、お客様の声をまとめた情報を週報として全国の役員、所属長に配信し社内でも共有しています。

既存商品の改良や新商品の開発にあたっては、品質保証委員会にお客様相談センターが参加することにより、お客様の声を反映させるよう努めています。

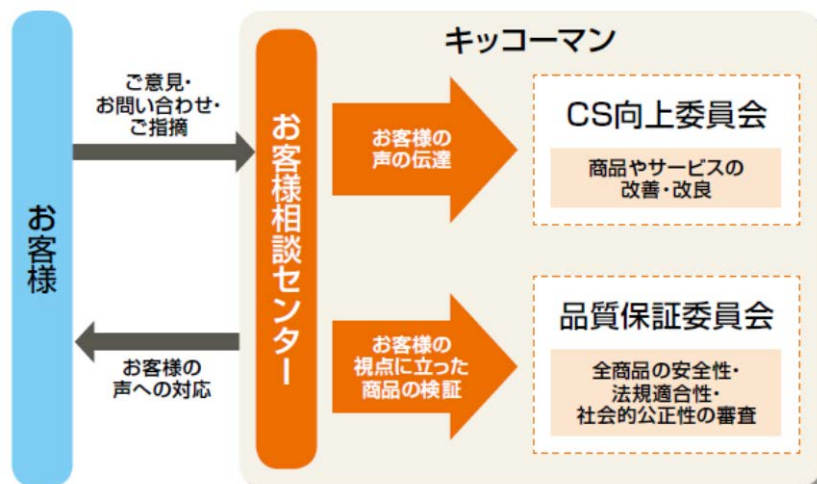
### ●お客様相談センターに寄せられたお申し出件数

年度	総件数	ご意見	お問い合わせ	ご指摘
2011	32,450	1,823	27,929	2,698
2012	26,423	1,330	21,808	3,285
2013	27,365	1,580	22,055	3,730
2014	25,827	1,626	20,234	3,903
2015	26,082	1,678	19,972	4,432

## CS 向上委員会

「お客様相談センター」に寄せられるご意見・ご要望については、同センターだけでは対応できないものも含まれています。こうしたお申し出には、経営トップ層を委員長、各部門の責任者を委員とする「CS 向上委員会」が対応し、商品やサービスの改善等を行っています。

### ●お客様の声を反映するための仕組み



## 健康的な食生活の実現に向けた取り組み

キッコーマングループでは、企業の社会的責任体系図三つのテーマのひとつに「健康で豊かな食生活の実現」を掲げています。過体重で健康を損ねる人びとがいる一方で、栄養不足に苦しむ人びともいるという複雑な栄養問題が世界的な課題となる中、私たちは、商品や情報提供等を通じて、おいしさの面でも、栄養の面でも、お客様のより豊かな食生活に貢献する活動に取り組んでいます。

### 商品を通じた取り組み

キッコーマングループでは、栄養価の高い、または健康に配慮した商品をお客様にお届けするため、新商品の開発や既存商品の改良をすすめています。従来の本醸造しょうゆから塩分を約 50% カットした減塩しょうゆ、不足しがちな野菜を飲みやすく加工した野菜飲料、植物性たんぱく質等の重要な栄養素をたくさん含んだ豆乳、高齢者の方にも食べやすく加工した食材等、グループ会社ではそれぞれ独自のノウハウを活かして、お客様の健康な食生活に貢献するさまざまな商品を展開しています。

### よりよい食習慣に向けた情報提供による取り組み

キッコーマングループでは、ウェブサイト等を通じて健康的な食生活に関わる情報の提供を行っています。商品に関する情報だけでなく、健康的なレシピ、食材の特徴や栄養素等の情報も掲載し、よりよい食習慣に向けた情報発信を行っています。

### 研究開発を通じた取り組み

キッコーマン(株)の研究開発部門は、当社の事業領域である「食と健康」を研究対象領域とし、しょうゆ醸造、食品、バイオ・健康食品の研究体制で、研究開発に取り組んでいます。将来の商品開発の軸となる基礎研究から、商品の開発研究まで、国内外の研究機関との連携を図りつつ活発な活動を行っています。国内の研究開発部門のほか、2005年にシンガポール(KIKKOMAN SINGAPORE R&D LABORATORY PTE. LTD.)、2007年にオランダ(KIKKOMAN EUROPE R&D LABORATORY B.V.)、2008年にアメリカ合衆国(KIKKOMAN USA R&D LABORATORY, INC.)の海外3箇所に研究開発拠点を開設しました。日本・アジア・欧州・米国の世界4極体制にて、グローバルな視野での研究開発に取り組んでいます。

### 社会活動を通じた取り組み

キッコーマングループでは、「食と健康」をテーマにした社会活動に取り組んでいます。グローバルに事業を展開する食品企業として、私たちは自社でできることを通じて、さまざまな理由から十分な栄養を摂取できない方々に向けた活動を行っています。キッコーマン(株)では、日本の伝統的な発酵技術を活かしてケニアの乳幼児、母親、病人の栄養改善をめざす調査等を行っています。

「お客様のために」に関するその他の取り組み等については、当社ウェブサイトをご覧ください。<http://www.kikkoman.com/jp/quality/>

# 社員のために

## キッコーマングループ 従業員数

セグメントの名称	従業員数
国内 食料品製造・販売	2,310
国内 その他	515
海外 食料品製造・販売	1,155
海外 食料品卸売	1,512
キッコーマン総合病院ほか	441
うちキッコーマン（※）	(1,593)
合計	5,933

2016 年 3 月 31 日時点

（※）キッコーマン 対象範囲  
キッコーマン(株)、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービスの4社

## 人権の尊重

### 基本方針

キッコーマングループは、世界人権宣言等で定められた基本的人権を尊重しています。「キッコーマングループ行動規範」において、「私たちは、人格と個性を尊重し、相互理解に努め、偏見に基づく差別を根絶します。私たちは、処遇において、公正な評価を行います。」と明記しています。当社は2001年に「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名し、UNGCに基づいた活動を行っています。また、当社グループは「経営の現地化」を重視しています。当社グループの拠点がある地域社会の方々と適宜コミュニケーションを取り、良き企業市民として地域社会に貢献することをめざしています。

### 評価活動

キッコーマン(株)は、「企業の社会的責任調査」において雇用と労働に関する差別を撤廃するための対応、労務管理の適切な実施、職場の安全衛生の確保、ハラスメント対策等についての項目を設け、当社グループの主要事業会社における状況を評価しています。2015年度に実施した企業の社会的責任調査ではこれらの項目に関する問題は確認されませんでした。当社は今後も評価活動を行ってまいります。企業の社会的責任調査については本報告書11ページをご参照ください。

### マネジメント層への研修

キッコーマンでは、毎年、全所属長を対象とした「所属長研修」を実施しています。この研修では「所属長として果たすべき役割と施策等」をテーマとし、人権を含むコンプライアンス、労務管理や適正な人事考課について認識を深める内容を設けています。2015年度には206名が研修を受講しました。

## 働きやすい職場づくり

キッコーマンは、すべての社員が充実した仕事と豊かな生活の調和が図れるように制度を設け、社員が健康で生き生きとその能力を最大限に発揮できる環境づくりをすすめています。

取り組みの一環としてすすめている介護休業制度は、法律施行の20年以上前の1978年に導入しました。また、キッコーマンは、次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画を策定し、次世代育成に関わる制度の啓発、年休取得促進や所定労働時間の削減等に取り組んでいます。制度運用も見直し、男性の育児休業取得をめざし、2008年度に短期育児休職を可能にしました。以上から、厚生労働省より「次世代の育成支援に積極的に取り組む企業」として認定され、2009年および2012年に続き、2014年にも子育てサポート認定事業主マーク「くるみん」を取得しました。

年休取得率の向上について具体的には、所属長研修等の機会に所属長の意識を高めるとともに、所属毎に年休取得状況を定期的に告知しています。キッコーマンの2015年度の年休の取得率は約78.7%となりました。

## 人材育成と組織力の強化

### 研修プログラム

キッコーマンでは、新入社員研修や管理職研修等、社員のキャリアパスやステージに応じた階層別研修を体系的に実施しています。グループ力の強化を目的として、国内グループ会社との共同での研修開催の取り組みもすすめています。

また、自ら学ぶ社員を支援するために自己啓発研修制度として、ビジネススクールや、複数の講座から学びたいものを受講する「マイチャレンジ研修」、通信教育・e-ラーニング等、多彩なプログラムを提供しています。これらの教育研修制度を通し、社員の自律的なスキルアップとキャリア形成をサポートしています。

### 人材育成ビジョンの実現

キッコーマンの教育制度は、「人材育成ビジョン」に基づき、社員一人ひとりが自ら学ぶことを楽しみ、専門能力強化を図り、生涯学習を通じて成長し続けることの支援を目標としています。「人材育成ビジョン」とは、21世紀のプロ人材育成をめざし、自分らしく生き生きと働き、組織に変革の波を起こす社員の能力開発と人的成長を支援するというものです。

### 組織活性化ビジョン

「組織活性化ビジョン」とは、所属長一人ひとりが、その組織のミッションやあるべき姿、人材育成目標について、自らのビジョンを策定し、部下に示すものです。キッコーマンから始め、一部のグループ会社へも展開し、職場活性化に向けて取り組んでいます。

2015年度には国内グループ会社の所属長を対象とした組織活性化ビジョン研修会を2回実施し、「ビジョン」の重要性の再認識と浸透強化を図りました。

## グループ会社間の取り組み

キッコーマングループでは、キッコーマン(株)人事部が事務局となり、国内主要グループ会社の人事部門責任者が集まるグループ人事交流会を開催しています。グループ人事交流会では、グループの人事方針を共有するとともに、採用活動や人事教育等について情報交換を行い、人事体制の向上を図っています。2015年度は、新入社員研修の実施にあたって国内グループ会社8社合同で研修を行いました。グループ合同の研修を通して、グループの理念・方針を伝えるとともに、グループの一員であるという自覚やより広い視点で業務に臨む姿勢を育むことをめざしています。

## KEPT カード

「KEPT カード」は、国内24社のキッコーマングループ社員同士がお互いを認め合い感謝の言葉を伝え合うことで、より活気あふれる企業文化を醸成することを目標とした取り組みです。普段接する機会の少ない部署や離れたオフィスに勤務する社員だけでなく、常日頃から一緒に働いているメンバーに向けて、感謝の気持ちやよい仕事を認めるメッセージを送るシステムを整えることで、円滑なコミュニケーションの実現を図っています。2010年度の開始以降手書きのカードを使用していましたが、2014年度にはより使いやすくするために電子メッセージを送付できるシステムを導入しました。2015年度は、前年度にKEPTカードを特に活用した社員に対する表彰式を開催しました。

KEPT カード

## 健全な労使関係の維持

キッコーマンは、1998年に発表した労使トップによる「労使共同宣言」のもと、互いの立場を尊重した、信頼関係に基づく健全な労使関係を築いています。また、キッコーマンはユニオンショップ制を採用しています。

## 安定的な企業年金運用と社会的責任遂行の両立

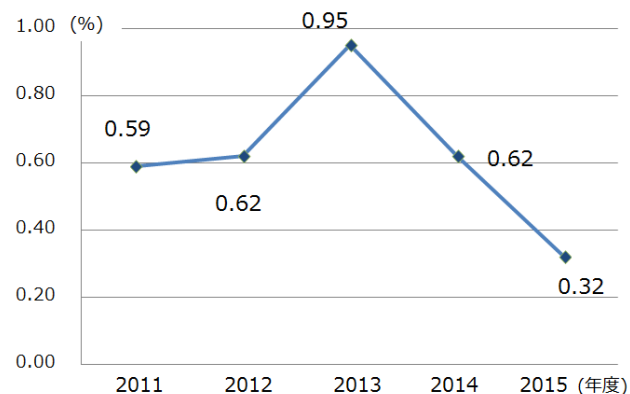
キッコーマンでは、社員の意識や雇用状況等環境の変化に対応しながら企業年金を安定的に運営するため、規約型確定給付企業年金制度を採用しています。また、2006年には、国連が提唱している「責任投資原則」に署名しました。企業年金において株式の所有や資金運用を委託する際には、地球環境・社会・企業統治の課題に配慮することで、企業の社会的責任を遂行していく姿勢を表明しています。

## 労働安全衛生の徹底

キッコーマングループは、社員が安全で衛生的な環境で働くことが企業経営の基盤であるとの考えのもと、労働安全衛生を徹底しています。キッコーマンでは、労使で構成する「安全衛生委員会」を通じ、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)を推進しています。

2015年度、休業災害が1件（前年2件）、不休災害が13件（前年6件）、微傷災害が13件（前年13件）発生しました。引き続きリスクアセスメントの全社的な展開によりゼロ災害に向けて取り組みを強化していきます。また、グループでの労働安全衛生水準を向上させるため、国内グループ各社が参加する会議を年2回開催し、安全衛生の取り組みについて情報共有を図っているほか、グループ各社で発生した労働災害とその対策について逐次、速報を共有し、類似災害の防止に努めています。

### ●度数率の推移(キッコーマン)



度数率：災害発生の頻度を示した指標。労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数

### ●安全衛生管理体制図(キッコーマン)



### 海外グループ会社での取り組み

キッコーマングループでは、海外グループ会社での労働安全衛生の取り組みを強化しています。KFI、KFE、KSPの各社では安全衛生委員会を組織し、体系的に安全衛生強化に取り組んでいます。

海外グループ会社共通の取り組みとして、入社時に加えその後も定期的に業務に関連する安全衛生の研修や訓練を実施するとともに、保護具等の適正な使用を徹底しています。また、キッコーマン(株)海外事業部と連携し安全衛生情報等を共有するとともに、事故があった場合には迅速にキッコーマン(株)海外事業部に報告し、再発防止策を用意する体制を整備しています。

### 社員の心身の健康づくり

キッコーマンでは、社員の健康を維持・増進するため、健康診断の要再検者に対する産業看護師のフォロー、健診データが閲覧できるヘルスデータバンクの提供等を実施しています。

「フリーダイヤル ドクター24」では、24時間年中無休で健康や医療についてキッコーマン社員および家族が相談できるシステムを採用しています。毎年、健康診断に加えて希望者を対象とした社内歯科検診、VDT健診、およびキッコーマン総合病院による社内インフルエンザ予防接種等を実施しています。

また、外部専門機関と提携し、社員と家族の「心と体の相談」を実施する「キッコーマン・カウンセリング制度」を運用することで、メンタルヘルスを含めた相談ができる体制をとっています。加えて、キッコーマンメンタルヘルスマニュアルを整備し、メンタル不調に陥る前に職場環境を改善するための指針や、職場復帰時のルールをまとめた職場復帰プログラムにより職場復帰しやすい環境づくりをすすめています。

## 多様な人材が活躍できる環境づくり

### 障がい者雇用の取り組み

キッコーマンは、障がいのある人が障がいのない人と同様の社会生活を送れる社会をめざす「ノーマライゼーション」の理念に基づき、障がい者の雇用と継続勤務が可能な職場環境の整備をすすめています。2016年4月1日の障がい者雇用率は、キッコーマン(株)、キッコーマン食品(株)でそれぞれ1.41%、1.86%でした。

### 定年退職者の継続雇用制度

キッコーマンでは、60歳で定年退職した社員を対象とした継続雇用制度「シニア社員制度」を2001年に導入しました。これにより、60歳以降も働く意欲のある社員に対して活躍する場所や機会を提供するとともに、在職時に培われた経験および特有の技術を退職後も業務に活用し、新しい世代への技能・技術の円滑な継承を図っています。また、高齢者雇用安定法の改正にともない、年金支給開始年齢の変更にもなう対応をするために、シニア社員制度を改定するとともに、シニア社員制度をベースとした制度として2013年度に「マスター社員制度」を導入しました。

### 女性社員が活躍できる環境づくりの推進

キッコーマンでは、女性社員が長期的に勤務し、活躍できる環境づくりをすすめています。女性社員が出産後も安心して勤務できる体制を整備するために、育児休業制度を法律施行より10年前の1981年に導入しました。2015年度の育児休業制度利用者は38名でした(男性の短期育児休業含む)。制度発足以来、育児休業制度をのべ534名が利用しています。

# 株主・投資家のために

## 適時・適切な情報開示

キッコーマン(株)は、「公正さ」「適時性」「迅速さ」を重視した情報開示と IR 活動を実施しています。国内のみならず米国、欧州での IR ミーティングを実施しているほか、説明会に参加できない投資家にも配慮し、ウェブサイトでも各種の公表資料を速やかに公開しています。

2015 年度は、アナリスト・機関投資家を対象にした決算説明会を 2 回、トップミーティングを 4 回、工場見学会を 1 回、海外の機関投資家訪問を 1 回実施しました。今後も、株主・投資家の皆様のご意見を取り入れながら、当社をさらに理解していただくための活動を続けていきます。

## 開かれた株主総会

キッコーマン(株)は、より多くの株主にご出席いただくために、毎年株主総会の集中日とは異なる日程で株主総会を開催しています。また、株主総会の議題を十分ご検討いただくため、株主総会開催日の 3 週間前までに招集通知を発送しています。海外の株主に向けては、招集通知の英語訳を作成し、当社ウェブサイトに掲載しています。また、株主の議決権行使に対する一層の便宜を図るため、インターネットによる議決権行使を可能にするとともに、機関投資家向け議決権行使プラットフォームにも参加しています。

## 株主還元と内部留保金

キッコーマン(株)は、株主に対する配当政策を重要な経営課題のひとつと位置づけています。その基本方針として、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益配分を行っています。2016 年 3 月期は、1 株あたり 32 円の配当を行いました。また、当社グループの商品をよりご理解・ご支援いただくため、単元株主の皆様に株主優待制度を実施しています。

内部留保金は、長期的な視点に立ち、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用していきます。

### ■ 格付評価

財務の健全性を示す指標のひとつとして、格付機関による評価があげられます。格付評価は資本市場から見た当社の評価であるという観点を踏まえ、当社は財務戦略上、格付を重要な指標のひとつとして位置づけています。

(株)格付投資情報センターによる 2015 年度末時点でのキッコーマン(株)の格付は A(シングル A フラット)でした。今後も、格付の維持と向上に努めていきます。

### ● 株主構成 (2016 年 3 月 31 日現在)

所 有 者 別		
金融機関	71,165 千株	33.83 %
金融商品取引業者	5,093	2.42
その他の法人	51,203	24.34
外国法人等	31,249	14.85
個人・その他	51,670	24.56

所 有 株 数 別		
100万株以上	131,977 千株	62.73 %
10万株以上100万株未満	42,402	20.16
1万株以上10万株未満	15,583	7.41
1千株以上1万株未満	19,152	9.10
1千株未満	1,267	0.60

## 社会的責任投資（SRI）への組み入れ状況

社会的責任投資（Socially Responsible Investment：SRI）とは、投資の際の判断基準として収益性等の財務的な観点に加えて、環境、社会性、コーポレート・ガバナンスといった非財務的な観点を評価して行う投資です。

2016年10月現在、キッコーマン(株)は、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズであるFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄に組み入れられています。また、モーニングスター社会的責任投資株価指数にも組み入れられています。モーニングスター社会的責任投資株価指数は、モーニングスター株式会社が日本ではじめて開発した社会的責任投資株価指数で、日本国内の上場企業の中から選定した150社をもとに指数化しています。



### FTSE4Good

ウェブサイト：<http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good>



ウェブサイト：<http://www.morningstar.co.jp/sri/>

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。本株価指数は、それを構成する銘柄を含めて、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより指数の算出・管理を行っておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む）について通知されたとしても、モーニングスター株式会社では、このような損害賠償については、いかなる責任も負いません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

「株主・投資家のために」に関するその他の取り組み等については、当社ウェブサイトをご覧ください。<https://www.kikkoman.co.jp/ir/>

# 仕入先とともに

## 公正な取引の徹底

キッコーマンは、仕入先の選定と取引に際して「キッコーマングループ行動規範」に則って公平無私な態度で臨み、担当者個人の好みや情実を加えず、品質・価格・能力を重視しています。この方針に沿って購買活動を行うマネジメントシステムとして、「購買管理規程」を定めています。新規仕入先を選定する際には、評価基準に基づいて評価を行い、また継続して取引をしている仕入先についても定期的に再評価し、仕入先に対する公平性と新規仕入先の参入機会を確保しています。なお、リスク管理の観点から、複数の仕入先から原材料・資材を調達しています。

## 良好なパートナーシップの構築

キッコーマンは、仕入先との適正で良好な関係を構築・維持するため、キッコーマンビジネスサービス購買部が中心となり、密度の高いコミュニケーションを心がけています。すべての仕入先と、新規取引の際には「取引基本契約書」を交わし、コンプライアンスに関する説明を必ず実施しています。さらに、下請取引の締結時には、下請法についても説明しています。

## グループによる集中購買

キッコーマンビジネスサービス購買部では、当社グループの宝醤油、ヒゲタ醤油、日本デルモンテ、キッコーマンソイフーズ等国内製造各社の購買機能を融合し、集中購買を行っています。融合購買部として、仕入先との公正な取引および良好なパートナーシップ構築に尽力しています。

## 原材料の品質の確保

キッコーマンは、仕入先と協働して原材料の品質確保を図っています。食品原材料の調達においては、生産履歴をチェックするとともに、残留農薬についての自主検査を実施しています。また、有機作物や Non-GMO(非遺伝子組換え)作物を調達する場合は、「有機確認証明書」の取得や、原産地調査、IP ハンドリング立会検査等により、調達品の品質の維持・向上を図っています。

## 調達における環境配慮

キッコーマンは容器包装の調達にあたって、仕入先と協働で環境負荷の少ない容器の開発に取り組んでいます。当社グループのこうした姿勢を明確に示すため、2007 年度に「容器包装に関する指針」を策定しました。この指針は、容器包装における環境負荷の低減、お客様満足の向上を推進していくことを定めたものです。仕入先に指針の内容をご理解いただくことで、仕入先との協働による環境負荷低減への取り組みを強化していきます。

また、このほかにも、原材料・資材等の仕入先に対し、廃棄物の発生を抑制する梱包形態の採用や、搬入車両のアイドリングストップ励行等を要請しています。

原材料を発注する際には、仕入先やグループ会社である総武物流と協力し、商品配送の帰り便を調達品の配送に利用する等、トラック配送を効率化し環境負荷の低減を図っています。

## キッコーマングループ取引方針

キッコーマングループでは、経営理念を実現し、良き企業市民として社会に貢献するためには、取引先とともに環境への配慮や社会規範の順守といった取り組みをすすめることが重要だと考えています。また、こうした取り組みを通して、当社グループと取引先各社双方の企業価値を高めることをめざしています。

従来からも環境面等では取引先との取り組みを部分的に行っていましたが、国連グローバル・コンパクト等の国際的なイニシアティブを包含しつつ、より明確にキッコーマングループの考えを取引先に伝えるために、キッコーマングループは「キッコーマングループ取引方針(取引方針)」を2013年度に作成しました。取引方針では、キッコーマングループの取引に関する基本的な考え方や理念・方針等を説明しています。加えて、キッコーマングループが取引先に順守を求める国連グローバル・コンパクトの原則等に基づいた重点項目を挙げています。

### 取引方針の説明

キッコーマングループでは、企業の社会的責任推進委員会が中心となり、取引先への説明と重点項目の順守状況確認を行っています。キッコーマングループの考えをしっかりと伝えるため、原則的に書面だけによる一方的な通知は行わず、キッコーマングループの担当者がそれぞれの取引先に取り方針を直接説明しています。取引先の状況や考え等もしっかりと聞くことで、長期的な関係の構築につながる双方向のコミュニケーションになるよう努めています。また、取引先への説明にあたってのマニュアルやチェックリスト等を整備することで、キッコーマングループの担当者が必要な事項を確実に取引先に伝えられるようにしています。

### 【取引方針 重点項目】

#### 品質と安定供給

- ☐ 製品やサービスの品質および安全性の維持・改善
- ☐ 製品やサービスを安定的に供給するための体制づくり

#### 人権

- ☐ 国際的な基準に従い、人権を尊重している
- ☐ 人種、民族、国籍、宗教、信条、性別、出自、障がい、病気、年齢等による差別を行わない

#### 労働慣行

- ☐ あらゆる形態のハラスメント禁止
- ☐ 最低就労年齢基準の順守
- ☐ 拘束労働および過酷な懲罰の禁止
- ☐ 安全で衛生的な職場環境の提供
- ☐ 法令で定められた以上の賃金の支払い
- ☐ 労働時間に関する法令順守
- ☐ 労働者に認められた諸権利の尊重

#### 環境対策

- ☐ 廃棄物の適正処理および削減に向けた取り組み
- ☐ 温室効果ガス排出抑制に向けた取り組み
- ☐ 自社が事業活動を行っている国・地域での環境関連法規の順守および推進体制

#### 商取引

- ☐ 反社会的勢力との取引の禁止
- ☐ 不当な贈答・接待の禁止
- ☐ 自社サプライヤーへの強要禁止

# 地域社会の一員として

## 主な社会活動

### 社員のボランティア活動の支援

キッコーマンは、「マッチング寄付制度」「コミュニティ活動支援制度」「ボランティア休職制度」により、ボランティア活動への社員の積極的な参加を支援しています。NGO・NPO を支援するための書き損じはがきや古本の収集活動、募金活動、販売協力や、NGO との交流チャリティ・イベント等、社員が気軽に参加できるボランティア活動を各地で展開しています。

### フードバンクへの商品提供

キッコーマングループは、日本および米国で 2009 年度から商品をフードバンク団体へ寄付する活動をしています。フードバンク(食料銀行)とは、食品関連企業から食品の提供を受けて支援を必要としている福祉分野の施設に無償で寄贈する活動で、まだ食べられるのに処分されている食品を有効活用する活動として注目されています。キッコーマングループでは、フードバンクを通じた取り組みによって福祉施設等を支援するとともに、食品廃棄を減らすことで環境への負荷を軽減させています。

キッコーマン食品等では、賞味期限が 1 カ月以上ありながら、ラベルの汚れ等品質には問題のない理由で販売できない商品をセカンドハーベスト・ジャパンへ寄付しています。

### 「食」の体験学習の開催

キッコーマングループは、2003 年度から工場のある地域で親子の「食」体験を開催しています。このプログラムでは、おいしく食べることや地域への興味の喚起を促すことをめざして、親子を対象に「食」をテーマとした体験学習プログラムを企画・実施しています。運営は社員ボランティアがサポートしています。また、マンズワインやマンジョウみりんの工場では、大人対象にした「食」の体験学習を開催しております。2015 年度は、8 つの工場で「食」体験を実施しました。



野田えだまめ収穫体験



群馬トマト収穫体験

### 野田市の英語教育の後援—青少年の教育・育成

キッコーマンは、子どもたちがコミュニケーション能力を高めて世界で活躍する人材に育つことを願い、2007年度から野田市の英語教育を支援しています。2015年度は、野田市英語支援合同研修会、野田市英語支援出張研修会(出前授業)、野田市英語支援異国文化研修会(体験教室)等を実施しました。

### YFU 交換留学プログラムの支援—青少年の教育・育成

キッコーマングループは、国際交流組織である YFU(Youth For Understanding)が実施している交換留学プログラムを「キッコーマン・スカラシップ」(奨学金)という形で 1979 年から毎年継続して支援しています。2015 年度も引き続き、米国の高校生の短期日本ホームステイと、日本の高校生の長期米国ホームステイを支援しました。参加した生徒がホームステイ先での生活や勉学を通じ、国際人としての可能性を広げ、国際交流に貢献してくれることを期待しています。

## 食文化の継承と発展

キッコーマンでは、「食」に関する講演会、料理講習会、施設の運営を通じて、日本と世界の食文化の継承・発展に力を注いでいます。

### しょうゆを中心とした食文化の研究と情報発信

野田本社にある「キッコーマン国際食文化研究センター」では、「発酵調味料・しょうゆ」を基本とした食文化の研究、食に関する情報の収集、フォーラム・セミナーの開催等の活動を展開しています。また、研究内容や収集した情報・資料は、図書施設や企画展、ウェブサイト等で一般公開し、「食文化の国際交流・融合」の推進に貢献しています。

### 食文化と料理の講習会

キッコーマン東京本社「KCC ホール」では、料理研究家やシェフ等の「食」のプロたちを講師とし、日本の食文化と料理、世界の食文化と料理、食と健康等のジャンルごとに講演と料理実演・試食といったスタイルの講習会を実施しています。2015 年度は講習会を 36 回開催し、1,690 名にご参加いただきました。

## 海外での主な社会貢献活動

### 北米：

#### 慈善基金団体の運営

米国のしょうゆ製造会社である KFI では 1993 年に慈善基金団体である「Kikkoman Foods Foundation Inc.」を設立しました。この団体を通して、KFI は現地教育機関への寄付活動や災害義捐金の拠出を行っています。2013 年、Kikkoman Foods Foundation Inc.はウィスコンシン大ミルウォーキー校に 100 万ドルを寄付しました。この寄付金は、同大学のライフサイエンス学部が水環境について研究する“the Kikkoman Healthy Waters Environmental Health Laboratories”の設立に役立てられました。

## 米国でのフードバンクの取り組み

米国の販売会社である KSU では「Kikkoman Kares」という活動を行っています。活動の一環として KSU は米国フードバンク団体への食品の寄付活動を 2010 年より実施しています。また、米国で東洋食品卸事業を展開する JFC でも、フードバンク団体への食品の寄付を行っています。

## The Let's Move campaign への参加

KSU は、米国農務省による the Let's Move campaign に 2010 年から参加しています。the Let's Move campaign は、子ども世代のより健康的な食生活を応援するということを目的とした活動で、KSU は N G O と共に料理に対する子どもの関心を高める活動等を行っています。

## 欧州：

### オランダでの水質向上プロジェクト

オランダのしょうゆ製造会社である KFE では 1997 年よりオランダ・フローニンゲン州にあるザウドラール湖の水質改善プロジェクトに協力しています。本プロジェクトの水質浄化のメカニズムは、「自然の力をエネルギー源とし、自然の治癒力で浄化する」ことが特徴で、広大な水質浄化エリアを湖の隣に設け、風の力を利用して少しずつ湖の水を汲み上げつつ水生生物や微生物等の働きによって徐々に浄化し、浄化された水を湖に戻しています。KFE の支援で導入された湖水汲み上げ用の風車は、「キッコーマン風車」と名づけられています。



キッコーマン風車

## アジア：

### シンガポールでの水浄化プロジェクト

シンガポールのしょうゆ製造会社である KSP は、シンガポールの庭園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」内にある「キングフィッシャー・レーク」の整備を支援しています。「キングフィッシャー・レーク」は、公園内の水生植物等の自然を利用して水を浄化する環境に優しい浄化システムを有しており、シンガポールの水問題解決に貢献することが期待されています。KSP の緑化への貢献が評価され、KSP はシンガポール政府より「自然遺産の木」を授与されました。



自然遺産の木

### シンガポールでのマングローブ植樹プロジェクト

2015 年度、シンガポールのスンガイ湿地へのマングローブ植樹に対して KSP は 50 万シンガポールドルを寄付しました。都市化がすすむシンガポール国内の湿地帯へマングローブを植樹することで、さまざまな生物が生息する生態系の維持活動を支援しました。

## 中国での食文化交流に関する取り組み

2010年の上海万博・日本産業館において料亭“紫 MURASAKI”を出店した際に上海大学の学生にご参加いただき、円滑な運営を支えていただきました。その後、2010年10月に上海大学外国語学院日本語学部とキッコーマングループの間で、「KIKKOMAN “紫 MURASAKI”」基金を創設し、奨学金や優秀奨学生の日本研修等の支援を開始しました。また、中国の大学や専門学校等での食文化に関する講演会等の活動を実施しています。

## その他地域：

### ケニアでの栄養改善プロジェクト

キッコーマン(株)は、社内ベンチャー制度(K-VIP)で提案のあった栄養改善プロジェクトを2012年に開始しました。日本の伝統的な発酵や食品加工技術を『生活の知恵』としてアフリカに伝え、とともに必要なビジネス資源を提供し、現地の栄養改善をめざしています。

なお、同プロジェクトは2013年度に国際協力機構(JICA)の第5回協力準備調査(BOP ビジネス連携促進)の採択を受けました。JICAから支援をいただき、2015年度は現地小学校の協力を受け、給食室での調理試験と嗜好調査等を実施しました。



現地小学校での嗜好調査の様子



現地でのキッコーマン社員の活動の様子

その他の地域では、カンボジアでの小学校設立支援や南アフリカでのエイズ防止活動の支援等をこれまでに実施してきました。

# 東日本大震災復興支援活動

## 被災地支援活動

### 基本的な考え方

キッコーマングループは、東日本大震災の被災地を支援する活動をすすめています。東日本大震災の影響は大きく、復興にも時間がかかることが予想されます。このため、被災地の一日も早い復興を願い、キッコーマングループでは中長期的な視点で「食と健康」の分野を中心に被災地域の復興支援を行っています。

### 福島県での復興支援活動

キッコーマングループは、グループ会社である日本デルモンテが 2011 年まで福島県南相馬市に工場を保有していたことから、福島県北東部での復興支援活動を行っています。その一環として、宮城・岩手・福島の東北 3 県の被災地を中心に復興支援活動を行っている国際 NGO 団体 AARJapan [難民を助ける会] の支援活動を 2012 年度に開始しました。

2015 年度は、児童と保護者をご招待した西会津でのキャンプ企画「西会津ワクワク子ども塾」を支援し、商品提供や社員ボランティアの派遣を実施しました。その他にも被災地の物品を販売するチャリティ販売会等を実施しました。



西会津ワクワク子ども塾



チャリティ販売会

### 「チームおむすび」

キッコーマングループでは、2011 年 10 月より NPO 法人「ソウルオブ東北」による被災地での食を通じたコミュニティづくり活動「チームおむすび」を活動資金および食材等の面で支援しています。この活動は仮設住宅をまわり、人と人、人と食をむすぶことを目的としており、プロの料理人による料理教室と調理体験を行っています。キッコーマングループからはサポートスタッフとして社内ボランティアが参加し、料理人の料理教室の準備や配膳等の手伝いをしています。2011 年 10 月に始まったこの活動は、2015 年 3 月末の段階でのべ 81 回実施し、通計で約 2,000 名の方にご参加いただきました。キッコーマンからはのべ 176 名、うち社内ボランティア 90 名がこれまでに参加しました。



チームおむすび



チームおむすび

## IPPO IPPO NIPPON プロジェクト

キッコーマングループは、経済同友会がすすめる IPPO IPPO NIPPON プロジェクトに参加しています。同プロジェクトでは岩手、宮城、福島の子供たちの被災した職業高校への実習機材の提供をはじめ、被災した子どもたちの就学支援や被災地の国立大学への寄付等が行われました。

また、経済同友会の呼びかけで復興庁「新しい東北先導モデル事業」に協力しています。2014年度に続き、2015年度も宮城県女川町の企業および役場からの研修生3名を受け入れました。2015年1月に実施された研修では、キッコーマングループの経営やマーケティング講義、営業同行等に加え、製造現場での衛生管理等を体験していただきました。

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト ウェブサイト

<http://www.doyukai.or.jp/ippo/>

## 継続的な被災地支援の実施

キッコーマングループがこれまで行ってきた復興支援活動は、ボランティアとして参加したグループ社員が現地での活動を通して多くのことを学ぶ機会にもなっています。「食がひとの心を暖かくすることを感じた」、「今後、震災関係のニュースに触れた際には、より身近に感じると思う」等、被災地ボランティア活動に参加することで、社員自身が社会とのつながりを再発見する貴重な経験を得ています。

被災地の状況が変わるとともに、求められる支援内容も変化しています。キッコーマングループでは、今後も現地のニーズを聞きながら、キッコーマンらしい形で被災地の復興を支援していきます。

# スポーツを通じて

## スポーツを通じて応援するところとからだの健康

キッコーマングループは、「食文化の国際交流」を経営理念に掲げ、「おいしい記憶をつくりたい。」をコーポレート・スローガンとしてさまざまな取り組みをすすめています。「おいしい記憶」づくりのお手伝いをするため、私たちは食に加えてスポーツの分野でもところとからだの健康を応援するための活動を行っています。

## 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー

キッコーマン(株)は、2016年4月に、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020 スポンサーシッププログラム」における「東京2020 オフィシャルパートナー（ソース（しょうゆ含む）、酢、みりん、料理酒）」契約を締結しました。

「しょうゆが彩る豊かな食の提案で、ところとからだの健康を応援します。」というステートメントのもと、日本の食を通じて、応援するすべての人々、日本を訪れる世界中の皆さまのところとからだの健康を応援しています。

2020年にむけて、関係団体・自治体・パートナー企業の皆さまとともに、東京2020大会が歴史に残る素晴らしい大会となるよう取り組んでまいります。



kikkoman



東京2020 オフィシャルパートナー  
(ソース（しょうゆ含む）、酢、みりん、料理酒)

詳しくはキッコーマン東京2020 特設サイトをご覧ください。 <https://kikkoman-cp.jp/tokyo2020/>

## 全日本空手道連盟とのオフィシャルスポンサー契約締結

2016年5月、キッコーマン(株)は公益財団法人全日本空手道連盟とのオフィシャルスポンサー契約を締結しました。また、全日本空手道連盟ナショナルチームの荒賀 龍太郎（あらが りゅうたろう）選手、清水 希容（しみず きょう）選手とサポート契約をしました。

当社グループは「食文化の国際交流」を経営理念に掲げています。日本発祥の競技である空手も日本のスポーツ文化を世界に発信し、世界各国で高い人気を集めています。当社グループの姿勢と空手は親和性が高く契約締結となりました。2016年8月、空手が東京2020オリンピックの正式種目に決定しました。空手に対する注目がさらに高まるなか、キッコーマンは全日本空手道連盟と連携して空手の発展を応援していきます。



荒賀選手（左） 清水選手（右）

詳しくは空手応援特設サイトをご覧ください。 <https://kikkoman-cp.jp/karate/>

## 「アスナビ」を通じたトップ・アスリートの採用

---

キッコーマン(株)は、日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）が行っているトップ・アスリートの就職支援ナビゲーション「アスナビ」の趣旨である「企業がトップ・アスリートを雇用や活動の面で支援することにより、トップ・アスリートの生活環境を安定させると同時に、企業の社会貢献や社内の連帯感創出に繋がることを期待する」に共感して、オリンピックを目指すトップ・アスリートを採用してきました。2011 年度に競泳の上田春佳選手、カヌーの竹下百合子選手を採用し、2016 年 6 月にはレスリングの浜田千穂選手を採用しました。今後も日本のスポーツ競技を積極的に支援してまいります。

# キッコーマングループの食育活動

## 基本的な考え方

キッコーマングループは、食育を食に携わる企業の責任と考えています。キッコーマングループでは、2005年に「食育宣言」を発表して以来、食育体系に基づいて食育活動をすすめています。

### 食育宣言

地球の食、日本の食、そして一人ひとりの食を、  
もっともっと大切にしていきたい。  
私たちが、しょうゆをつくり始めたのは、遠く江戸時代。  
以来、日本のみならず世界中で、豊かな食を彩ってきました。  
食えることは、大地や自然の恵みに培われたかけがえのない生命の原点です。  
しかし、忙しさに追われる現代の生活の中で、  
食えることの大切さが見失われ始めています。  
だから今、私たちは、食えることへの興味や食べる楽しさを育むため、  
全社をあげて「食育」に取り組もうと思います。  
それは、日本の食文化とともに歩んできたキッコーマンだからこそ提供できる  
食に関する情報・知識・体験をみなさまにお届けすること。  
そして、現代のライフスタイルにあった  
新しい日本型食生活を提案していくことです。  
楽しさとおいしさに満ちた豊かな食へ。  
これからも、おいしい記憶をいっしょにつくっていききたい。  
いま私たちキッコーマンは、  
食に携わる企業の責任として、「食育」を宣言します。

2005年5月

## 食育の主な活動

### 食への興味を喚起する出前授業

#### しょうゆづくり体験

キッコーマンの国内しょうゆ工場では、小学生を対象に、実際にしょうゆづくりを体験できる見学コースをご用意しています。2015年度は、295回、約16,000名を対象に実施しました。

#### キッコーマンしょうゆ塾

キッコーマン社員が、直接小学校に出向き授業を行います。しょうゆのもととなるものや、つくりかたについて学びながら、「食べ物大切さ」や「おいしく食べること」を考える機会として、総合学習等にご活用いただいています。2015年度は、104校247コマ、約7,600名を対象に実施しました。

## キッコーマンアカデミー

学校や各種団体の方を対象に、食のさまざまな分野について、豊富な経験を持つ社員が講義をしています。2015年度は、31回1,532名を対象に実施しました。

## キッコーマン豆乳講座

キッコーマングループ社員が出向き、「豆乳」の基礎知識、栄養成分、食事のバランスについて講義を行う出前授業形式のプログラムです。2015年度には4回実施し、220名にご参加いただきました。

## デルモンテトマト塾

デルモンテ教材用トマト苗をお求めいただいた小学校2年生を対象とした出前授業です。日本デルモンテの社員が、トマト博士とアシスタントに扮して、トマトの知識と育て方のコツについて説明します。2015年度には10校、673名を対象に実施しました。

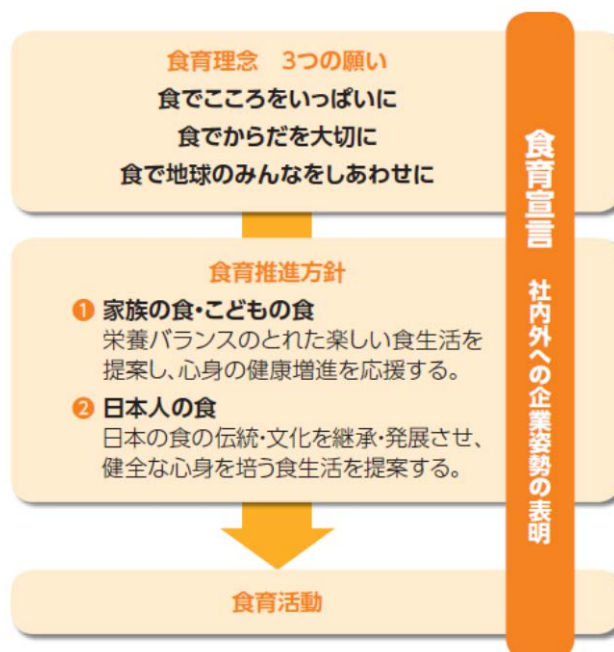
## 醸造を体感できる工場見学

国内のしょうゆ工場と、マンズワインのワイナリーで工場見学を受け付けています。2015年度は、しょうゆ工場（野田・高砂・北海道）合計で約135,000人、マンズワイン（勝沼・小諸）合わせて約185,000名にご来場いただきました。

## ウェブサイトを通じた食と健康関連情報の発信

食育活動の最新情報や季節のレシピ、子ども向けコーナー等、食と健康にかかわる情報を広く発信しています。

## キッコーマンの食育体系



# GRIガイドライン第4版(G4) 内容索引

## 一般標準開示項目

本報告書内に掲載されているものについてはページ番号を、  
当社ウェブサイトに掲載されているものについてはテキストリンクをそれぞれ掲載しています。

項目	指標	掲載箇所
<b>戦略および分析</b>		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	<a href="#">トップコミットメント</a>
G4-2	主要な影響、リスクと機会についての説明	<a href="#">有価証券報告書</a>
<b>組織のプロフィール</b>		
G4-3	組織の名称	63
G4-4	主要なブランド、製品および／またはサービス	<a href="#">ブランド</a>
G4-5	組織の本社の所在地	<a href="#">会社概要</a>
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	63
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	<a href="#">会社概要</a>
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	63
G4-9	組織の規模（次の項目を含む）を報告する。 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量	<a href="#">主要な指標の推移</a>
G4-10	a) 雇用契約別および男女別の総従業員数 b) 雇用の種類別、男女別の総正社員数 c) 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 d) 地域別、男女別の総労働力を報告 e) 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か f) 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）	38
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—
G4-12	組織のサプライチェーン	—
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	—
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	<a href="#">リスクマネジメント体制</a> 15,16, 27, 40
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	<a href="#">トップコミットメント</a> 20,25
G4-16	（企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについての会員資格 ガバナンス組織において役職を有しているもの、プロジェクトまたは委員会に参加しているもの、通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの、会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	<a href="#">ステークホルダー</a>
<b>特定されたマテリアルな側面とバウンダリー</b>		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧表示 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れているか	63
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	<a href="#">企業の社会的責任推進体制</a> 2
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	—
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	「対象範囲」として 報告書内に記載
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	—
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	—
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	—
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	<a href="#">ステークホルダー</a> 9,27,36,43,45,47,55
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	<a href="#">企業の社会的責任推進体制</a>
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	<a href="#">ステークホルダー</a>
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対する組織の対応（報告を行って対応したものを含む）、また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	—

項目	指標	掲載箇所
<b>報告書のプロフィール</b>		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	1
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	1
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	1
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	1
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプション b. 選択したオプションのGRI内容索引 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	—
G4-33	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 c. 組織と保証の提供者の関係 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	—
<b>ガバナンス</b>		
G4-34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む） 経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定	<a href="#">企業の社会的責任推進体制</a> 6,7
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	<a href="#">企業の社会的責任推進体制</a> 17
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	<a href="#">企業の社会的責任推進体制</a> 17
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	—
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成（項目別に報告） ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力、ステークホルダーの代表	<a href="#">有価証券報告書</a> 6,7
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か （兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由）	<a href="#">有価証券報告書</a>
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか	—
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか ・役員会メンバーの相互就任 ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い ・支配株主の存在 ・関連当事者の情報	<a href="#">有価証券報告書</a>
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	—
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	—
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度、また当該評価が自己評価であるか否か b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置 （少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化）	—
G4-45	a. デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含めた、経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	—
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	—
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	—

項目	指標	掲載箇所
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	<a href="#">企業の社会的責任推進体制</a>
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	<a href="#">企業の社会的責任推進体制</a>
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	—
G4-51	<p>a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告する。 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式、契約金、採用時インセンティブの支払い） 契約終了手当 クローバック 退職給付（最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む）</p> <p>b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているかを報告する。</p>	—
G4-52	報酬の決定プロセス 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か 報酬コンサルタントと組織の間にあるその他の関係性	6
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか 該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果	—
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率	—
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率	—
<b>倫理と誠実性</b>		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	3, 4, 9, 15
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）	10
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）	10
<b>マネジメント・アプローチに関する開示</b>		
G4-DMA	<p>a. 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響を報告する。</p> <p>b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告する。</p> <p>c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告する。 マネジメント手法の有効性を評価する仕組み マネジメント手法の評価結果 マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容</p>	3, 4, 5, 15, 16

特定標準開示項目

項目	指標	記載ページ
<b>経済</b>		
<b>経済的パフォーマンス マネジメント手法の開示(DMA)</b>		<b>主な指標の推移</b>
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	30,31
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	—
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
G4-EC4	政府から受けた財務援助	—
<b>地域での存在感 DMA</b>		<b>3,4,5,47</b>
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	—
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
<b>間接的な経済影響 DMA</b>		<b>—</b>
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	—
G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	—
<b>調達慣行 DMA</b>		<b>45,46</b>
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—

項目	指標	掲載箇所
<b>環境</b>		
<b>原材料 DMA</b>		<b>3,4,21,45,46</b>
G4-EN1	使用原材料の重量または量	26
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—
<b>エネルギー DMA</b>		<b>18</b>
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	26
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	—
G4-EN5	エネルギー原単位	—
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	31
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	—
<b>水 DMA</b>		<b>23,24,25,26</b>
G4-EN8	水源別の総取水量	—
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
<b>生物多様性 DMA</b>		<b>16</b>
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
G4-EN13	保護または復元されている生息地	48,49
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
<b>大気への放出 DMA</b>		<b>18</b>
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	18
G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	—
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	—
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	19
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	18
G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
G4-EN21	NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 、およびその他の重大な大気排出	28
<b>排水および廃棄物 DMA</b>		<b>24,24,25,26</b>
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	26
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	26
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	—
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
<b>製品およびサービス DMA</b>		<b>15,16,26</b>
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	21,22
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	26
<b>コンプライアンス DMA</b>		<b>15,16</b>
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	—
<b>輸送・移動 DMA</b>		<b>—</b>
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	—
<b>環境全般 DMA</b>		<b>30,31</b>
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	30,31
<b>サプライヤーの環境評価 DMA</b>		<b>45,46</b>
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）および行った措置	—
<b>環境に関する苦情処理制度 DMA</b>		<b>27,28</b>
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—
<b>労働慣行とディーセントワーク</b>		
<b>雇用 DMA</b>		<b>3,4,5,38</b>
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	—
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	—
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	42
<b>労使関係 DMA</b>		<b>3,4,40</b>
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—

項目	指標	掲載箇所
労働安全衛生 DMA		3,4,40,41
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	40,41
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	40,41
研修および教育 DMA		39
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	—
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	—
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	—
多様性と機会均等 DMA		3,4,41,42
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティグループその他の多様性別）	—
男女同一報酬 DMA		3,4,41,42
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	—
サプライヤーの労働慣行評価 DMA		45,46
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	—
労働慣行に関する苦情処理制度 DMA		38,40
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
人権		
投資 DMA		38
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	—
非差別 DMA		3,4,9,38,45,46
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—
結社の自由と団体交渉 DMA		3,4,40
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—
児童労働 DMA		3,4,45,46
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	—
強制労働 DMA		3,4,45,46
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	—
保安慣行 DMA		—
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
先住民の権利 DMA		—
G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—
人権評価 DMA		3,4,11
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
サプライヤーの人権評価 DMA		3,4,45,46
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）、および実施した措置	—
人権に関する苦情処理制度 DMA		—
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
社会		
地域コミュニティ DMA		3,4,47
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	—
腐敗防止 DMA		3,4,9,13,14
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	13,14
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	13,14
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	—
公共政策 DMA		—
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	—

項目	指標	掲載箇所
反競争的行為 DMA		3,4,9,45,46
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	14
コンプライアンス DMA		3,4,9
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
サプライヤーの社会への影響評価 DMA		3,4,46
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	—
社会への影響に関する苦情処理制度 DMA		<a href="#">ステークホルダー</a>
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—
製品責任		
顧客の安全衛生 DMA		3,4,32
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	—
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
製品およびサービスのラベリング DMA		<a href="#">商品の表示</a> 34,35
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	—
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	—
マーケティング・コミュニケーション DMA		<a href="#">商品の表示</a> 34,35
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	—
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
顧客プライバシー DMA		—
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—
コンプライアンス DMA		3,4,32
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	—

## キッコーマングループ 主な関係会社一覧

	会社名	報告書内略称	事業内容等
日本	キッコーマン(株)	—	事業内容: グループ持株会社
日本	キッコーマン食品(株)	—	事業内容: しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類等の製造および販売
日本	キッコーマン飲料(株)	—	事業内容: 飲料、チルド食品の販売
日本	キッコーマンビジネスサービス(株)	—	事業内容: 総務、人事、経理、情報システム等の間接業務
日本	キッコーマンバイオケミファ(株)	—	事業内容: 医薬品、各種酵素、化成品等の製造・販売
日本	日本デルモンテ(株)	—	主要製造品目: デルモンテ製品、キッコーマンソース、キッコートマト製品ほか
日本	マンズワイン(株)	—	主要製造品目: ワイン、ブランデー、スパークリングワインほか
日本	J F C ジャパン(株)	—	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
日本	平成食品工業(株)	—	主要製造品目: キッコーマンつゆ類、たれ類ほか
日本	江戸川食品(株)	—	主要製造品目: 加工穀類、かつお・昆布エキスほか
日本	北海道キッコーマン(株)	—	主要製造品目: キッコーマンしょうゆ、めんみほか
日本	流山キッコーマン(株)	—	主要製造品目: マンジョウ本みりん、みりん風調味料ほか
日本	埼玉キッコーマン(株)	—	主要製造品目: レトルト食品ほか
日本	テラヴェール(株)	—	主要業務: 輸入および国産のファインワインの仕入・販売
日本	宝醤油(株)	—	主要業務: しょうゆ、たれなどの製造および販売
日本	キッコーマンソイフーズ(株)	—	主要業務: 豆乳など飲料の製造、業務用食材等の製造および販売
日本	日本デルモンテアグリ(株)	—	事業内容: 農産品および農業用資材の仕入、生産、販売
日本	総武物流(株)	—	主要業務: キッコーマン諸製品物流業務
日本	(株)キッコーマン・マーケティングセンター	—	主要業務: しょうゆ販売促進
日本	キッコーマンレストラン(株)	—	主要業務: 料理飲食業
日本	キッコーマンニュートリケア・ジャパン(株)	—	事業内容: 健康食品、飲料、調味料、食品等の通信販売
日本	ヒゲタ醤油(株)	—	主要製造品目: しょうゆほか
米国	KIKKOMAN FOODS, INC.	K F I	主要製造品目: キッコーマンしょうゆ、テリヤキソース、てんぷらソースほか
米国	KIKKOMAN SALES USA, INC.	K S U	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
米国	KIKKOMAN MARKETING AND PLANNING, INC.	K M P	主要業務: マーケットリサーチほか
米国	KIKKOMAN USA R&D LABORATORY, INC.	K U L	主要業務: 研究開発
米国	KMS SERVICE INC.	K M S	主要業務: 海外ITシステム構築
米国	JFC INTERNATIONAL INC.	J F C	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
米国	COUNTRY LIFE, LLC	C L L	主要取扱品目: 健康食品
カナダ	JFC INTERNATIONAL (CANADA) INC.	J F C I	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
メキシコ	JFC DE MEXICO SA.DE CV	J F C M	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
ドイツ	KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH	K T E	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
ドイツ	KIKKOMAN MARKETING & PLANNING EUROPE GmbH	K M P E U	主要業務: マーケットリサーチほか
ドイツ	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	J F C E U	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
ドイツ	JFC DEUTSCHLAND GmbH	J F C D E	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
ドイツ	JFC RESTAURANT GmbH	J F C R	主要業務: 料理飲食業
オランダ	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	K F E	主要製造品目: キッコーマンしょうゆ、テリヤキソースほか
オランダ	KIKKOMAN EUROPE R&D LABORATORY B.V.	K E L	主要業務: 研究開発
イギリス	JFC (UK) LIMITED	J F C U K	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
フランス	JFC FRANCE S.A.R.L.	J F C F	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
オーストリア	JFC AUSTRIA GmbH	J F C A T	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
シンガポール	KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	K S P	主要製造品目: キッコーマンしょうゆ、テリヤキソース
シンガポール	KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD	K T A	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
シンガポール	KIKKOMAN MARKETING & PLANNING ASIA PTE.LTD.	K M P A	主要業務: マーケットリサーチほか
シンガポール	KIKKOMAN SINGAPORE R&D LABORATORY PTE.LTD.	K S L	主要業務: 研究開発
シンガポール	DEL MONTE ASIA PTE LTD	D M A	主要取扱品目: デルモンテ製品
シンガポール	JFC (S) PTE. LTD.	J F C S G	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
オーストラリア	KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	K A P	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
オーストラリア	JFC AUSTRALIA CO PTY LTD	J F C A U S T	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
ニュージーランド	JFC NEW ZEALAND LIMITED	J F C N Z	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
台湾	統萬股份有限公司	P K I	主要製造品目: キッコーマンおよび統一ブランドのしょうゆほか
中国	昆山統万微生物科技有限公司	K P K I	主要製造品目: キッコーマンおよび統一ブランドのしょうゆほか
中国	統万珍極食品有限公司	P K Z	主要取扱品目: キッコーマンおよび珍極ブランドのしょうゆほか
中国	亀甲万(上海)貿易有限公司	K S T	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
中国	傑夫西聖源宏(北京)商貿有限公司	J F C B E	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
中国	JFC HONG KONG LIMITED	J F C H K	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
中国	帝門食品(廈門)有限公司	D M X	主要製造品目: ケチャップほか
タイ	SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	S D M	主要製造品目: コーンおよび関連商品

